



岐阜 を考える

2001
No. **111**

特集： 地域通貨の可能性



編集発行 （財）岐阜県産業経済振興センター



岐阜を考える 2001 No.111

特 集 地域通貨の可能性

巻頭論文	地域通貨で循環型の地域経済を / 森野栄一	1
座 談 会	地域通貨の現状と発展方向 森野栄一 / 内山博史 / 鈴木 誠 / 村山和彦 / 森脇宜子 / 渡邊 東	5
特集論文	地域通貨が持つ意味と未来への展望 / 西部 忠	22
	なぜエコマネーは地域に広がるのか？ —地域コミュニティの再生と地域経済の活性化の両立— / 加藤敏春	29
	地域通貨による循環型社会の構築 / 泉 留維	35
	地域通貨は地域に何をもたらすのか / 太下義之	41
	地域通貨 ハートマネーの挑戦 / 臼井健二	45

編集後記

表紙の絵 「しゃぼん玉せいぞうき」
松 田 ゆう一 (岐阜市立三輪南小学校 4年)
- 2000年 岐阜県発明くふう展 未来の科学の夢絵画出品作品 -
(社団法人 発明協会岐阜県支部長賞)

地域通貨で循環型の地域経済を



森 野 栄 一

(経済アナリスト ゲゼル研究会)

ヒト、モノ、カネ、情報を地域で回す

元気のない地域社会、停滞した地場経済、これに取り組む手法としていま地域通貨が注目されています。それは地域の温かい支え合いを取り戻し、地域社会のニーズに応えるネットワークを構築しながら、地域コミュニティに新たな可能性を提供するものです。通貨といいますが地域で支え合い、住民が交流し合い、取引を活発にすることを通して地域社会の再生を目指す交易システムです。始めるのは容易です。費用もほとんどかかりませんし、すぐ始められるのが特色です。

地域通貨には、地域社会のニーズに応じてさまざまなシステムがあります。

例えば高齢化の進むなかで福祉のニーズに応える「ふれあい切符」や「タイムダラー」などから、地場経済の振興を目的とした地域通貨までさまざまです。そうしたメニューのなかから自分たちが暮らす地域社会の実状にあった取組みはなにがふさわしいか住民自身が主体的に考え、取り組んでいくことができます。

地域通貨は、一言でいえば、ヒト、モノ、カネ、情報を地域内で循環させ、自立した循環型の地域経済モデルを探求し、地域振興、地域活性化を図る手法といえるでしょう。

円貨だけでは、「カネ」に色はついていないといわれるように、その流れは方向定まらず、どこに流れていくかわかりません。これができるべく地

域内で循環するように方向を与えようとする仕掛けの一つが地域通貨であるともいえます。

一般に、モノ、カネ、情報がどのように取引されるかは人がどのような取引関係をもつかによって決まります。円貨のみを仲立ちにし、市場的に取引することが支配的ですが、互酬的な交換のあり方は市場的な取引を包摂する形でより広い範囲で成立しますから、モノやサービスが非市場的に取引されることもあります。地域通貨は地域社会が地域のなかでしか流通しない「通貨」を活用することで、その地域にある人の能力や情報、資源などを掘り起こし、域内循環を活発化させることで自立性の高い地域を作ろうとするものです。

地域通貨は旧来のハード先行型の地域活性化ではありません。ソフト面での活性化策であるため、財政の自由度の低下した行政もその活用は関心事ですし、また、地場経済の停滞のなかで元気のない商工業者にとっても新たな活路になるのではと期待を集めています。

これまでの円貨に頼った地域振興策では、円貨がより大きな収益機会を求めて、容易に地域外に流出してしまうため、全国規模の業者に地場の事業者は対抗できず、それはまた地域に生活の基盤をもつ消費者などを含め地域社会にとってもプラスになりにくい面がありました。

そこで、地域限定の通貨を併用する複数通貨建ての取引システムを導入し、円貨を地域通貨に

「吸着」させるかたちでの取引を仕組むことで、地域通貨ばかりか円貨が地域で循環する仕組みをつくらうとする試みが地域通貨のなかで出てくることになります。

地域通貨には多種の形態がありますが、どのシステムでも共通しているのは会員制のシステムとして運営される点です。タイプは大きくわけて紙券型と口座変動型がありますが後者の地域通貨は電子化も始まっています。後者は、通常、L E T S（英国など）とか交換リング（ドイツ）、S E L（フランス）などと呼ばれますが、多角間でパートナー取引の決済を行うクラブ制の地域交易システムであるのが特色です。

このシステムでは、会員は独自の通貨単位を活用して、「本部」が処理する各会員の口座のプラス、マイナスを変動させることで決済をおこなうものです。口座がゼロあるいはマイナスでも購入することができます。一種の貸借の多角間相互清算システムともいえるわけです。

地域通貨は取引が会員の相対で行われ、会員としての連帯感を育み、情報の共有や譲渡が自然に達成されるために、事業活動が地域社会のなかで果たす役割を自覚しやすく、また積極的な評価も受けやすいので、経済活動がコミュニティ再建という社会貢献にもつながっていることが示しやすいシステムです。

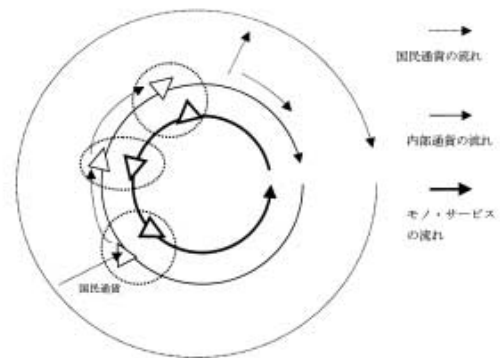
通常、地域振興や事業活動に地域通貨が効果を発揮するには、地域通貨を含めた複数通貨建てで取引が行われる必要があります。例えば、ある財が、100円プラス20ポイントとかいう形です。

こうした貸借の多角間清算システムは、すでに電子ネット利用で多国籍企業などが80年代から広くネットिंगをしてきたことからわかるように、電子処理に乗りやすい面をもっています。いま地域IT化の模索のなかで、地域の経済循環を高めるツールとしての電子地域通貨の活用も試みられ始めようとしています。

複数通貨建て取引システムの事例

たとえば外国の先進事例のなかでは、スイスのデュアルカレンシー・システムを利用した銀行がよく知られています。地域通貨のもっとも成功している事例としてのスイスのヴィア銀行（WIR Bank）です。

WIRは60年以上の歴史をもち、スイスの中小事業者の2割弱が加入する事業規模にまで達しています。WIRが採用する複数通貨建て取引が地域の経済循環を高め、国民通貨を地域内に止め、流出しない資金が循環する概念図を下記に示します。



ここでの特徴を簡単にみてみますと、

- 外部通貨を内部循環させる。
- 会員企業は、WIRが交換リングであるため、会員間取引で地域通貨WIRが使える。
- そのため、会員は
 - ・ 購入からはじめることができる（会員はWIR口座とS F [スイスフラン]口座をもつ）
 - ・ 多角間清算
 - ・ 個人がクレジットを発行する
 - ・ 会員制（75年からWIR BANKは信用サービスを開始。会員にWIR建て融資を行うことでWIR会員間でのWIR購買力増を計っている）
 - ・ WIRインフォメーションによる販促効果がある（会員間での情報交換が密に行われる）
 - ・ 現在はWIRカードによって取引が格段に便利になり、取引増につながっている。それまでは支払指図書（BA）を使っていた。

ということになります。

要するに資金の流れを変換させ、地域社会での資金循環が活発化することで、同時に、会員内、地域内で資源を循環させるシステムともなっています。会員は相互に供給者になると同時に需要者となり、地場の経済の自立度を高め、それがまた個々の会員企業に利益をもたらしています。

地域意識の高揚と地域資源の有効活用を促進

こうした会員制のシステムを地域社会がもつことで地域意識の高揚、地場産業の尊重、地域経済の課題への注目、地域の埋もれた資源の活性化への関心が高まります。

地域内にあるニーズの掘り起こしも行われます。なぜなら、WIR型のシステムでは会員はよりいっそうのメリットを会員が得ようと考えたとより多様な会員の勧誘が必要ですから、それを会員自らが行おうとするインセンティブが常に働くシステムとなるわけです。

また地域内に眠るシーズや可能性を育てようとの動機も強くなります。なぜなら共存共栄の利益がそうした意識を育むからです。そのための、信頼と連帯のネットワークとしての地域通貨のシステムは十分な可能性を秘めているでしょう。

さらに、地域内でのヒト、モノ、カネ、情報の循環促進は、取引コスト、情報コスト、物流コストの削減効果が得られ、地場産業の経営効率増大に貢献します。それは同時に、環境への配慮という時代の流れにも沿うことになります。

地場経済のなかで大きな役割を果たしてきた地場の銀行にとっても、この事情は無視できないものでしょう。WIRのように地域通貨の口座管理を直接処理し、システムを運営するか、あるいは地域通貨団体を支援することで、地域事業者との関わりを深め、他行との競争上有利な地歩を築くこともできるからです。そのことがまた地域経済への貢献でもあることで、地域社会の利益が同時に自社の利益であることになります。また円貨の

取引につき固定した顧客をもつことで、経営基盤の強化、また地域産業への投資（地域内再投資の流れを担う）を積極的に行うことができます。これは地域社会での高い評価にもつながりましょう。こうした事情は、米国では、CRA「地域再投資法」やコミュニティ・バンキングに熱心な銀行が地域通貨への支援をしている事実などをみるとわかります。

町づくりの面からみますと、各地の地域通貨の取組が商店街などで進める「町の駅」「ひとの駅」のようなプロジェクトを推進することで、住民の顔が見える関係が再建され、町とそれを作る人々のもつ多様な情報へのアクセスを容易にし、それが延いては、商業の振興につながっていくことが観察されます。こうした地域通貨が進めるリアル・ポータルの実現が電子ネットワーク上のポータルサイトと連携されることで、地域通貨のe-システム化と同時に地域通貨システム自体がもつ利点を地域IT化戦略のなかに組み込んでいこうとする試みが始まっています。

WIRの場合は、現在、電子処理できるWIRカードを使用（スイス・フランとWIRを併用できる）していますが、我が国の場合、すでにスマートカードのようなICカードで国民通貨に関わるあらゆる処理が可能であると同時に地域通貨の処理も可能なシステムが開発されています。地域通貨のシステムを取り組むことで、こうしたシステムのローカライズが可能であり、それが地域経済の振興という期待にこたえる成果を生む可能性大であるといえます。また、iモード利用で地域通貨の決済が可能なシステムも複数、開発されているのが実状です。

地域通貨で多様な参画のある地域を

しかし、このような動きのなか、地域通貨はまず、地域住民の連帯した関係を再建しようとするレベルで始まってきたことは、地域通貨がどのように発展していくにしても忘れてはならないこと

でしょう。地域通貨はグローバル経済の荒波から自分たちの社会や経済を守ろうとする動機に基づいた住民のささやかな、自助的な取り組みから発展してきたわけです。

町づくりに求められるものを考えてみると、行政からみれば、「町民の活力を生かしていくのが町民にも町にとってもよいことだ」という考えがあります。また、既存の住民組織からみれば、「各町の住民組織も、新たな担い手、新たな活動を求めているし、求められてもいる」との思いがあります。さらに、町民からみれば、「町づくりに参加してもよいとは思いますが、面倒」という気持ちがあるのも事実でしょう。

地域通貨の取り組みはどのようなタイプのものであれ、なによりもまず、人の積極性を引き出し、地域社会に信頼のネットワークを作りだしますから、よくいわれる「歩いて暮らせる町づくり」への住民の能動的な関与を引き出しやすい特徴をもっています。住民の積極的な取り組みを多様に、また多層的に表現するさまざまな地域通貨が地域社会に出来上がってくるにつれ、その信頼のネットワークを基礎にして、地域通貨への期待に具体的にかつ実効的に応えうる地域通貨の発展形をうち立てていくことができるでしょう。

■ 森野栄一（もりの えいいち）

経済アナリスト

国学院大学博士課程修了

ゲゼル研究会を主宰

ゲゼルの自由経済運動に関心を持ち、お金を取引の手段に限定することによって、自由な取引を可能にしたいと願う。また地域通貨のオルガナイザーとして、全国を回っている。

主な著書に「だれでもわかる地域通貨入門」「なるほど地域通貨ナビ」などがある。

地域通貨の現状と発展方向

司 会

森 野 栄 一 氏（経済アナリスト・ゲゼル研究会）

出席者（50音順）

内 山 博 史 氏（地域通貨おうみ委員会代表）

鈴 木 誠 氏（岐阜経済大学経済学部教授）

村 山 和 彦 氏（NPO法人千葉まちづくりサポートセンター理事）

森 脇 宜 子 氏（ボランティア労力ネットワーク代表）

センター

渡 邊 東 （岐阜県産業経済振興センター理事長）



渡邊 本日は大変お忙しい中、ご出席頂きありがとうございます。

「地域通貨」が、コミュニティや商店街の活性化、福祉・教育現場での活用など、様々な可能性を持つツールとして注目され始めています。全国的に多数の地域通貨があり、岐阜県内においても、大垣市で新しい動きが出てきています。21世紀を地方主導の時代として輝いたものにするうえで地域通貨の一層の普及・定着が期待されます。こうした状況を踏まえ、今回は「地域通貨」について取り上げた次第です。

本日は、全国各地で地域通貨に先駆的に取り組まれておられる方々にお越し頂いておりますので、地域通貨を始めるにあたってお困りになられた点や、現在遭遇されている問題点、行政などに期待されることなど具体的にお話し頂きたいと思えます。そのうえで、地域通貨が持つ現代的意義や実践的課題、また地域通貨の普及・定着に向けた環境整備のあり方とその方向性等について探っていきたく考えています。

それでは最初に地域通貨のオルガナイザーとして全国を歩かれておられる森野さんから、「今何故地域通貨なのか」「地域通貨とはどのようなものか」といった点についてお話し頂きたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

競争社会で地域通貨が注目を浴びる



森 野 栄 一 氏
（経済アナリスト・ゲゼル研究会）

森野 最近誰もが感じていますが、地域通貨という言葉が妖怪の様に徘徊してしまっていて、いったいそれは何だという声も強まっていますし、関心も強くなっています。この数年間のフィーバーぶりは凄いものがあります。今日来られている森脇さんの様に、ずっと以前から取り組まれているところは幾つもあり、90年代の押し詰まってきた頃から地域通貨が特に関心を引くようになってきました。何故かといいますと、80年代から世界経済が大きく変化し、その中でもう一度地域社会、地域経済、地場経済を再建していく必要があると考えられるようになったからだだと思います。グローバル化していく資本主義経済では競争力がある強い

者がよりたくさんの利益を得ていくという傾向が進みました。それはこれからもっと進み、それに取り組みずにはいられない状況にあることは真実だろうと思います。そうであればこそ一国の国民経済を創りあげている各地域の一つ一つの地域経済も現在の流れに適応しながら、同時にそれによって蹴散らされない自立した地場経済や繁栄する豊かな地域経済を創っていく必要があると思います。地域通貨というのはグローバル化の中で、強靱に生き抜いていける地域経済や、人間が昨日より今日のほうが幸せを実感できるような地域社会を強固に創りあげていき、それがうまくいけばいくほどうまく生き抜くことができるのです。そのような状況の中で、地域通貨が世界的に関心を呼び覚ましてきたと思います。

地域通貨が強靱な地域社会を創る

グローバルな競争を推進している普通のお金の場合は、取引が必要だと感じてその手段を手に入れる時には利息というコストがかかります。しかし地域通貨は、無償で手に入る取引の手段、お互いに人間が信用し合っていると可能となる手法です。地域通貨にはたくさんの種類がありますがどんなスタイルが採用されても基本的には取引手段の調達コストがゼロという特徴があります。地域通貨で一番ポピュラーな「レッツ」とか「交換リング」とか呼ばれているものがありますが、これは実際には紙の形をしたお金は使わないスタイルのもので、各自が通帳や小切手を持って取引をします。その取引の特徴は、貸し借りを建ててそれをいつか清算していくという仕組みです。必要な人は必要な時に必要なサービスを手に入れることができます。代わりに差し出すものが無くても手に入れることができます。ただ単にマイナスのポイントになるだけで、借りを受けるわけです。それは、その取引手段を引き受けている他のどのメンバーに対しても、今度自分が貸しをつくること

によって相殺ができる仕組みです。一方、紙の券を発行するタイプでも基本的には同じです。そしてそれを仲立ちにして、結果的には必要とするものを、あるいは出来ることをお互いに交換し合っていくのです。利息がゼロですから時間の経過は関係なく、例えば今日私が借金して10年後に借りを返すといったことも可能です。そういう意味では地域通貨の中には時間預託制度のようなものも入ります。つまり自分が提供できる時に貸しを作っておくというものです。貸しを貯めておいて自分が今度借りを受けた時にそれを引き出してきて使うというシステムです。

もう一つの特徴としては、このような取引手段を信頼に基づいて使い始めるとお金を仲立ちにしていた時には遠慮して出て来なかったニーズとか、あるいは自分はこれが出るのだけれどお金で評価されると出にくくなる能力、要するに提供する側と提供される側双方にとってお金のシステムが間に入ると表に出にくかったものが社会の共通領域の中に出て来るという事もあります。人の活動や能力というのは様々に評価することが可能で、地域通貨のような別の取引手段が間に入ってくるとそれが外に出て、他方でそれを受容する人もいるのです。今までであればお金は大事なので無駄な欲求は持たないようにしようと押さえ込んでいた自分の欲求をごく自然に社会の中に出していくことが出来る。そういう特質があるから人々の間にポジティブで肯定的な人間の繋がりが出来ると思います。地域通貨の最大の特徴はそこにあるといえます。人間は利害が絡んだいろいろな関係の中に置かれています。お金が絡んだ場合には人間は鬼にもなれば蛇にもなるという側面もあります。ですから人はいくらでも悪意を外に出す事ができます。しかし、同じ人間が善意も出すわけで、善意に基づいた人間の関係を与えてくれる取組みとして地域通貨はあるのだと思います。

そういうのが相まって競争一辺倒の社会がもたらしたマイナス面をカバーし、支え合いと助け合

いと連帯する社会が実現されていき、しなやかで強靱な地域社会が創られていくのではないかと思います。このように各地域がそれぞれ競い合いながら取組みが進んでいけば日本の国全体の社会経済が少しは良い方向に進むのではないかと期待されています。

渡邊 ありがとうございました。森野さんからは、地域通貨の背景や特徴などについてお話し頂きました。

それでは続きまして、地域通貨を実践されている立場の皆様から、地域通貨を始められた経緯などについてお話し願います。まずは「おうみ」について内山さんからお願いします。

施設運営を目的としてスタート！



内山 博史氏
(地域通貨おうみ委員会代表)

内山 「おうみ」は紙券タイプの地域通貨で、これを使ってお互いの出来ること、して欲しいこと、提供してもよいもの、逆にこれが欲しいと思うものを交換していきましょうというシステムですが、もともとは地域通貨をやろうとして始まったわけではありません。草津コミュニティー支援センターにいろいろな市民活動団体が集まってミーティングや発表会、勉強会、シンポジウムをするホール・会議室があり、そこが地域のボランティア活動、市民活動の拠点施設となっています。そこは公設民営施設で、自分で鍵を開けて使って掃除をして鍵を閉めて帰るというスタイルのもので

す。しかし地域の人から見ると利用者がいる時だけ開いている施設というのは入りにくいもので、周りの人からセンターは何故いつもオープンしていないのかという声が出ていました。そこで、みんなで頑張って毎日オープンさせようと、センターを利用していろいろな市民活動グループ（まちづくり・環境・コーラス・子育て支援サークル・青少年の育成サークル）が、常時オープンの体制をどうつくるかという話し合いをしました。貧乏な市民活動団体ばかりですので、当然出てくるのが常駐スタッフの手当の問題です。自分の事務局のスタッフにお金を出すのも大変なのに、何でセンターの為に金を出さなければならないのかという意見もありました。それでも、皆さん使ったところは掃除をするのですが、トイレとか玄関とか階段の踊り場など共通して使うところは自分が汚したとは思わないのでどんどん汚れていき、だんだん目に余ようになってきたのも事実です。そうしたこともあり、掃除をしたらクーポンみたいなものがもらえ、またクーポン券を払えばセンターが利用できるシステムを作りました。逆にクーポン券を持っていない人は運営に貢献していないのだからお金で貢献してもらおうという仕組みをセンターの中で作るようになったのです。中には、伝統的なボランティア感といいますか、「そんなつもりで市民活動とかボランティアをやっているわけではない」「誰かに評価されたくてやっているわけではない」という意見もあり、また「ボランティアが得する券をもらうためにやるみたいでいやだね」といった話も出るなど、いろいろと議論があったのですが、とにかくやってみましょうということで始めたのです。

始める時に参考にしたのは、アメリカのニューヨーク州人口3万人のうち3千人が参加しているといわれている「イサカアワー」です。レッツ型いわゆる通帳型も検討してみたりしたのですが結局「イサカアワー」のように紙券型の目に見えるもの、手で実感できるもののほうが楽しいという

ことで始めました。センターの運営をどうフェアーに分担していくか、自分達でどのように運営していくかを話し合っていく過程で生まれたのが、「おうみ」です。会議室の掃除は「1 おうみ」、トイレ掃除は4 倍高くして「4 おうみ」、和室の利用は「2 おうみ」で、トイレを一回掃除をしたら和室を2 回使えるという価値になっています。センターの運営のこととか草津の市民活動がもっと活発になることをどのようにしていったらよいかわかり合える力を出し合いながら出来るのか話し合っていたことが、そもそも「おうみ」の導入の経緯と思っています。

渡邊 ありがとうございます。それでは引き続きまして「ピーナッツ」について村山さんからお願いたします。

地域通貨を都市計画に取り込む



村山 和彦氏

(NPO法人千葉まちづくりサポートセンター理事)

村山 私は会社を辞めた後に専門としている「都市計画まちづくり」で何かやらないとだめだなということを常々考えていました。右肩上がりの時代には地域間競争や都市間競争に関するレポートを多く書いて、それが高い値段で売れて、駅前にデパートが出来て他の街より勝ったというようなことが出来る都市計画まちづくりコンサルタントはいいコンサルタントとされていましたが、右肩下がりになり消費は減る生産は減るといった時代には、都市計画の技術を市場に委ねてしまうのは

間違いだということが明らかになってきました。私は東京理科大の都市計画の設計演習講師をやっている、駅前計画を課題として学生に出したところ、「都市計画は市民参加でなければいけない課題なのに、市民がいないから計画できない」と言う学生がいたのです。市民より専門家の方が専門技術では上でなければならないのに、市民がいなければ計画できない専門家じゃどうしようもないと怒ったのですが、その際「参加」という位置付けは何なのか考えてみたのです。そうすると参加というのは自己責任がついている、参加と自己責任はワンセットだと気が付いたのです。最近は銀行も規制緩和で自由競争となり、預金は1 千万円までしか保証しません。預金をする時に「1 千万円迄後は知らないよ、どの銀行を選ぶかは市民の自己責任ですよ」と言われても実際は困るわけです。どの銀行が怪しいかを調べる為には、情報公開と自己責任と市民参加が、ワンセットになっている必要があります。しかし、銀行は経済の専門家の立場ですから、預金者に良い銀行を選びなさいというのは、経済の専門家・責任者としては本来恥ずかしいことなのです。同様に都市計画の専門家が市民参加・自己責任ということで都市計画を放り出すということは専門家として恥ずかしいことなんだと思いました。都市間競争・地域間競争をやらない都市計画を、どのようにして創るべきかについて勉強を始めたのです。そしてインターネットで地域通貨「レッツ」「イサカアワー」を見ましてこれで地域に循環させる経済を構築しないと都市計画ができない、地域通貨を何とか都市計画に持ってこようと考えたのです。

当時、たまたま仲間がNPOを作るから手伝って欲しいという話があり、地域通貨を使うということを条件に協力することにしました。設立の時から使おうとしたのですが、地域通貨というのを教科書通りに使うというのは非常に怖いものでした。経済の専門家じゃないですし、まかり間違っても通貨という名前が付いているものを使って

まちづくり都市計画に持っていった時に、それが原因で倒産したらと思うと怖かった。ですからNPO内だけで通用するチェック型、すなわち会費1万円を払ってもらった方に1000ピーナッツを差し上げてその1000ピーナッツ分をNPOの出版物とか講演会に使えるようにその分安くなります、いわばNPOの社員とNPOの間だけで世の中には出ていけないというシステムで始めたのです。

その頃、森野さんの「エンデの遺言」が放映されて、身内の中だけでやってるだけで地域通貨でも何でもなしの頃の「ピーナッツ」をジャーナリストが取材に来たのです。メーリングリストで私の事を知って、新聞とかテレビがわんさと来たのです。火のない所に煙は立たないというけれども煙が立っちゃった。そこに火を点けたらかえってやり易いかもしれない、本式の地域通貨に切り替えるいいチャンスだと前向きに考えて、半年後から切り替えることにしたのです。どのようなタイプに切り替えようかと考えたのですが、紙幣型ですとやはり紙幣に信用が付与されてしまいますし、偽札なんかパソコンですぐ出来てしまいます。また発行高の管理・コントロールが日銀並みに出来るわけがないということもあって通帳型を採用しました。

どこかで使いたいと思い、千葉市中小企業支援センターの所長さんを通じて、元気のいい商店街ということで「ゆりの木商店街」を紹介してもらったのですが、商店街では面倒くさいから使わないと否決されてしまったのです。しかし、MADOKA美容院1店が始めてくださいました。海保さんという美容院の主人から、「取引をしたときにアミーゴという握手をしましょうというルールを作ったのが良い。」という評価があって、それを取り入れたのが良かったのか、1年間で商店が20件と精神薄弱者の施設が1件と目の不自由な人にパソコン教室をやっているボランティアの方と農家が13人で、全部のメンバーが320人という規模になりました。都市計画・まちづくりの専門家

として確信犯的に持ってきたというのが「ピーナッツ」の始まりです。

渡邊 ありがとうございます。次は岐阜県内における事例ということで「すまいる」について鈴木さんから、お話し願います。

「コミュニティづくり」をねらいとして



鈴木 誠氏
(岐阜経済大学経済学部教授)

鈴木 今までの話を聞いてみると、それぞれやはり地域通貨に取り組む背景がきちっとあるのですね。やはり目的というのがなければ単なるお遊びで終わってしまいます。地域通貨を通してどのような地域をつくっていきたいのかを明確にすべきです。それが地域経済を豊かにしたり、あるいはコミュニティを豊かにしていくため、それを実現していく一つのツールとして地域通貨は役に立つと痛感しています。

そもそも大垣市は1998年に大型店の出店問題で大変揺れました。その中で大型店の出店に関係なく、今ある商店街を中心とした中心市街地のあり方を商業者も市民も共に見直していく必要があるのではないかということになり、市民の参加を踏まえた中心市街地活性化基本計画作りをやってきたわけです。基本計画を作ったら、今度はそれを推進していくまちづくり組織としてTMO(タウン・マネージメント・オーガニゼーション)を設立しようということになりました。その際、基本計画に参画をした市民の皆さん達にTMOを一緒

に創ってもらおうと動いてきました。ただTMOというのは御存知のとおり非常に縛りが多いものですから、もう少し柔軟で、自己責任の原則をもっと前面に立てた市民活動組織を作って、これまでの行政主導の街づくりのしくみを、少しずつ変えていこうと考え「まちづくり工房大垣」という市民活動組織を作りあげました。中心市街地約168ヘクタールを舞台に、TMOと連携しながら市民活動をベースとしたまちをつくっていかうと、1999年12月にTMOの立ち上げと同時に、約100人の市民メンバーで設立しました。工房の活動に共通するのは、時間と資本をかけて商売気のあるまちを創ろうというよりも、人が住み続けられる温かいまち、市民がお互いに気軽に声を掛け合え、助け合い共に暮らせるまちを創ろうという目標をもった活動が多い点です。御存知のとおり都市の中心部というのは、山間地と同じように非常に高齢化が進んでいて、お年寄りとか障害者がたくさんいます。しかし、今のまちのインフラ条件では当然ですが、何よりも人が居ても人に声が掛けにくい環境がある。人に迷惑をかけちゃまずいのではないかと、人に迷惑をかけるから街に出てはいけなのではないかというような人間関係があるのです。そういったことを払拭して誰もが街に出て行き公共交通機関を使ったり、商店街を使ったりして日常の生活がしやすい環境を街中に創り都心コミュニティーをもっと豊かにしていくことが大切な時代になったと思います。それは行政や企業では出来ない。そうしたまちづくりはまさに市民のボランタリーな活動の中で創られていくのではないかと、ということが調査で分かってきたのです。まちでいろいろな人と助け合い、あるいは自分の能力をもっと発揮したいと思っている人たちが積極的に出会えるような仕組みを工房の中に創ってきました。それが更に発展して中心市街地だけではつまらない。自分の住んでいる地域でもやりたいということで、大垣市の周辺地域を含めて市民活動を展開し、そこからNPOを創りま

した。そしてNPO同士のネットワークを創って行政といろいろな協働関係をつくっていくことをサポートするセンターが欲しいということになり、工房と同じ場所に「大垣まちづくり市民活動支援センター」を2001年4月に立ち上げました。運営やサポート機能は市民や専門家がやり、施設の管理のみ行政が行う公設市民運営方式で始めました。現在このセンターの事業のひとつとして、地域通貨「すまいる」を本格的に始めるための準備をしています。私達は既に今年の3月、JR大垣駅前の「マイスター倶楽部」(岐阜経済大学と大垣駅前商店街、大垣地域産業情報研究協議会との共同研究室)が管理者となって地域通貨「すまいる」の実証研究を行なっています。その経験を生かして、地域のコミュニティづくりを促す手段としていよいよ本格的に始めるつもりです。

渡邊 ありがとうございました。それでは最後になりましたが、時代背景も異なる最も早い段階から始められている森脇さんから、「ボランティア労力ネットワーク」について当時の事情なども含めてお話頂きたいと思います。

労力を愛の通貨とする



森脇 宜子氏
(ボランティア労力ネットワーク代表)

森脇 ここへ来る時に、ちょっと私のは違うのではないかなと思いながら来たのです。1973年に立ち上げたのですが、その時の社会的背景という一番の高度成長期だったということもあり、地域通

賃という言葉が全くありませんでした。当時は完全雇用でどこも活性化していましたから、街を活性化しようとか高齢化とかいう問題はまだ起こっていなかったのです。ではどうしてそんなことをしたかと言いますと、私達がその頃街を見、いろいろな社会を見て、これは本当に幸せな社会なのかと疑問に思ったということが第一なのです。単身赴任が多くなったとか核家族が多くなったとか、本当に資本主義のこの社会の中で人間は幸せなのだろうと思ったのです。殊に、その時代の女の人は、結婚したら職を辞めなければいけない、子供を保育所へ預けることがなかなかできない、出産をするから生産性が落ちるので会社でも敬遠される、という状況でした。しかしこれはおかしい、とにかくどんな経済であろうと人間が幸せになる必要があると思っていました。

私達は、普通の経済と違う別の経済を持ちたいという思いを持ったのです。とにかく利息が利息を生んで投機があるという貨幣にはもう失望さえ感じていましたので、時間を使って今のいろいろな経済とは違う経済を創ろうと思ったのです。自分が持っている一時間の労働を誰かに提供する、またその人の労力をこちらにもらうという、そういう経済をしようと思ったのが創った第一の理由です。その当時は地域が活性化していないということも無かったし、厚生年金は余ってどこへ持っていこうとか、財団法人・特殊法人へいったりとか国鉄にいったりとか新聞を見る度に溜息つくようなことばかりがあったように覚えています。そういう時代に、「お互いに自分達の時間を交換して助け合いをしたら女の人も幸せになれる」ということを一番初めに言いだしたのは水島照子という生活評論家です。彼女は1950年戦後の混乱期に婦人画家創造展に論文を出して新聞社賞を貰われた方です。当時ではめずらしいということで大勢の人が聞きに来られたし、それからマスコミにも多く取り上げられました。

私達はちゃんと入会金も取りましたが、会員は

どんどん増えて、初め80人だったのがピーク時は4,000人になりました。「労力にインフレはない、労力を新しい愛の通貨にしましょう。労力銀行の利息は友情です。」ということで始めたのです。その私達の会の創立者が5年前に急死しました。とにかく有能な人でバイタリティーの塊みたいな人だったものですから、その人の言うとおりの任意団体だったのです。しかし任意団体のボランティア労力銀行ですと会の貯金通帳も個人で作らざるを得ず、全部個人名義になってしまうのです。自分達で買った電話であろうとなんでであろうとみんな遺族に引き継がれかねない事態が起こります。そこで、会としてそういうものが持てて信用ができるものにしたいとNPOを立ち上げたのです。しかし、NPOを立ち上げました時に法務局で登記しようと思いましたが、銀行業務をしていないのに「銀行」という名前は駄目だと言われまして、「労力ネットワーク」という名前に替えました。「銀行」という名が昔ほど信用があるわけではないのでかえってよかったのかも知れません。

大阪で出来ました会ですが、全国組織にしたいという思いがありまして、当時のNHKの取材に対しては全国の小学校単位に創りますと言っていたのです。4,000人までいった時これはできるかなあと思ったのですが、そのうち各地域で類似のものが乱立し入会が減って、今は1,100人程度になってしまい本当に悔しく思っています。それがやるというよりも日本中全部がお互いに相乗りできて提携できた場合には、世の中はもっと良くなるだろうと思っています。どうして全国組織がいいかといいますと、今のような時代ですと、そこに一生居られるかという違ってまして、殊に会社で、転勤になる時はそこに家族が居てご主人だけが札幌に行くということもありました。そんな時に病気になられた時にはどうするかというと、札幌の支部の方がお世話をする、自分はいょっちゅう札幌に行かなくても、こちらの方のまた

向こうから単身赴任してきた人の手助けをすることで、自分の夫の病気した時の世話も出来ることになります。また、転勤で遠くに居て親だけが東京に残っている人の親の世話も可能になります。具体的には、1時間働いて受取るカードをLカードと言いまして、Lカードの点数を東京の親のところに送ります。それで風邪を引いた時に、その世田谷支部に電話をかけるとすぐに来てもらえます。そういったことが地域々々で実行され、地域間における繋がりができるのです。信用が無ければ出来ないことですが、私が信用している友達が来てくれるのよと言えば、親も安心して来てもらうということになります。

渡邊 ありがとうございます。皆さんからそれぞれの地域通貨導入の経緯などを伺ったわけですが、実際の運営に際しては、様々な課題が生じていると思われれます。既にいくつか提示されましたが、全国的な動きの中で一般的に課題となっていることはどういったことでしょうか。森野さんいかがですか。

多様化する地域通貨への関心

森野 森脇さんが言われたことが、非常に示唆に富んでいると思うのは、ボランティア労力ネットワークの場合もちょうど高度成長の時代ですけれども、やはり光が当たらないのは家事労働している女性であるとか、そしてまた積極的に働きに出たいと願っているがいろいろな社会的障害に突き当たっていたような女性達、そういう人達の中の自発的な取り組みとして起こってきたというところですね。現在地域通貨というのは世界的に関心を持たれていますし、日本でも関心を持たれているのは、日本の社会がどこを見ても光が当たらなくなって影の方が濃いというか薄暗さを感じられるような社会になっているからだと思うのです。以前のように景気が良く、世の中灯かりに満ち溢れ



渡 邊 東 氏
(岐阜県産業経済振興センター理事長)

ている時は、比較的光が当たらない部分で地域通貨の取組みが行なわれていました。米国でも60年代や70年代前後いろいろな地域通貨の取組みが散発的にはありましたが、それは世の中全体の脚光を浴びることはなかったでしょう。

ところが世の中全体がおかしくなっているし、人間もどうも変になってきている。また、価値観もどうも信じられなくなっているといった状況の中で、いろいろな地域通貨が出てきたのだと思います。ですから当然それに寄せられる関心も多様です。環境破壊に非常に関心がある人にとっては環境保全をしていく取組みなどに地域通貨のしくみが使えないか、あるいは介護や福祉の場面では、地域通貨的な手法で、人の労力のやり取りができれば支え合いとして一番じゃないかとの関心も出てきます。また、地域社会や地域経済自体が薄暗がりの中に置かれていて、地域経済もなんとかしなければいけない、お客さんも少なくなり売上は日々に落ちて収入も減っていくことになっていき、なんとかしなければいけないということに関心を持たれています。私もいろいろな所から相談を受けるのですが、要望のあまりの多様さに、困惑してしまうくらいです。例えば中心市街地で商売をしていたが、中心市街地に人が集まってこない。だから自分の店は閉めて郊外に新店舗を展開した。そこでは県外資本との競争に晒されるわけですが、車で来るお客さんを相手に商売を始めた。しかしそこでも苦戦しているので何とかありませんかという相談です。地域通貨というのは、

地域の中で人を繋げてその信用を基礎にして、お金を使ってくださるような方々を集める手法でもございますから、マーケティングの手法などにも絡めたりとか、いろいろな形で活性化のプランを提案することは出来ます。同時に大きな資本のほうも中心市街地の活性化として地域通貨に関心を持っているところがあります。郊外に規模の大きい資本で展開しているチェーン店とか、ワンストップ型の大規模なショッピングセンターも地域によっては潰れるところが出ていますので、もう時代の先端を行っているわけではないのです。そこをなんとかする、そこに地域通貨の発想を利用する方法は当然あります。そういうところが地場資本を蹴散らすようなマーケティングの手法に地域通貨的な手法を上乗せして、そして人を集める手法もございます。また、他方では中心市街地に人を戻すような街づくりが必要で、そこでの各種の取組として地域通貨には、地域活性化、商業振興の手法としてのポイントシステムとか、さらには販売戦略としてのラベリングの手法とかいろいろなものを組み合わせて、中心市街地の商業者が勝ち抜いていく手法というものもございます。つまり、それぞれの当事者がそれぞれの関心で地域通貨に興味を寄せてきているわけです。

「信頼のネットワーク」を形成する

地域通貨というのは決してお金ではありませんので、事業者の方から見ますと地域通貨をたくさん稼いだからといってお金が儲かったわけではありません。しかしそういう関係の中に入っていくと信頼のネットワークが出来るわけです。そうすると信頼のネットワークが出来ただけで事業者は円建ての計算を建てた場合でも取引コストが、それだけでもう、減らすことが出来るわけです。信頼のネットワークがないところで取引をしようと思ったら、取引に係る調査をしなければいけなかったり、あるいはリスクの管理に費用がかかっ

たり、という形で取引コストが見えない形で発生しているのです。ところが地域通貨に係わりをもつと、それは円に交換できない形ではあるけれども信頼の基礎が出来ている。それだけでも事業に当然かかったであろうコスト、あるいは事業に不可避免的に付随してくるリスク管理のコスト、そういったものが格段に軽減してくることがあるのです。そういう基本的な点では事業者のサイドからも、地域産業の点からみても非常にメリットがあります。

また地域社会の方からみれば、地域通貨がコミュニティを創っていったり信頼を創っていったりということが、地域社会の一人一人を元気にするし、地域に果たす役割は大きいものがあります。地域通貨には地域振興から介護や福祉や地域社会が持っている多様なニーズにどう答えるかという問題意識、さらには、より自立して人々が幸せに暮らせるような地域社会やコミュニティをどう創っていくのかという大きな問題意識が強く寄せられて来ていると思います。

経済に光が当たっているときであれば、「そんな馬鹿なことをやっている暇があったらもっと稼いだ方がいいだろう」というふうに思ったかもしれませんが、今はそうでない時代になってきました。例えば事業者が収益を上げるということを第一に追求すると、収益が上がらない、つまりお金を追いかけるとお金は手に入ってこない、ところがお金じゃなくて、自分達がどのような形で地域社会に貢献させていただいているのか、というふうなことを真剣に考えていくと、評判と共にお金も集まってきてしまう、というようなことに気づいてきたのではないかと。つまり、商業活動も産業活動もやはり地域社会の各種の文化的なもののまでも含めたインフラの中で成立している。そしてその中で自分達の使命をどう自覚していくのが、やはり事業家にとっても非常に大きなことです。そういうことは教訓として地域通貨が示唆しはじめている段階にきているのではないかと思います。

ます。

地域通貨も各地で取組みが起こるでしょうが、同時にそれが提携したりしなかったりいろいろな形でネットワークというのが緩やかに出来ていくと思います。そうすると金も動きますが人も動きます。しかし金も一箇所に寄り集まりたがるように人もどこかに集まりたがるものです。どこかに集まりそしてどこかへ離れていくという自由で魅力的な社会の中で、多様な地域通貨の取組みが現れてくると思います。いろいろなタイプの地域通貨が各地で始まって、一つの地域にもたくさんの取組みのスタイルが出来てくると、その緩やかな提携を探る動き自体が新しい地域社会の関りを創っていくのではないかと考えています。

渡邊 皆様の活動における課題としては、具体的にどのように現れていますか。

「おうみ」長者現れる !!

内山 「おうみ」は、クーポン券という形で活用していく中で、熱心にボランティアをする人が出てくるわけです。地域の会社を退職されて少し暇なシニアの方でトイレ掃除が好きだといった人に「おうみ」が溜まって「おうみ長者」といった状態が出来てしまったのです。その頃から、イサカアワーの事をモデルにしながら個人がお互いに出る事とかして欲しい事のサービス登録リストをつくり、そのリストを元に交換していくような「おうみ」を使った「お願いします」「ありがとう」という関係づくりをしよう、そして「ありがとう」の時にその印に「おうみ」を渡すという仕組みにしていくことで、だんだんと元々のクーポン券というところから地域通貨的な様相を示してきました。最初の頃は、電子上でポイントをやり取りする仕組みもあったのですが、非常に評判が悪くて利用する人も殆どいなくて結局廃止していく中で、最終的には目に見えてお互いに手にすること

ができる紙券方式が主流になっていきました。この紙券は裏書をする仕組みになっています。裏にいつ誰が何のお礼に発行したのか等書く欄がありますが、紙券が循環すると取引履歴が裏に残っているので、自分のところに戻ってきたことがわかり、面白いということでやりました。

地域通貨を運営していく中で、循環がなかなか起きなくて誰かのところにたくさん溜まってしまいうとか、逆に欲しい時に手元に「おうみ」がないといった問題が生じました。当初は1と5と10の3種類を発行していたのですが、「おつりがない」といった課題も出てきて、1と10の2種類に変更しました。紙券も輪転機で刷ったものから、きちんと印刷屋にたのんでスタイリッシュなものにし、それまでの紙幣をイメージする横型から縦型、名刺サイズのものに変えたりもしました。これは当時、タクシー会社と映画館が「おうみ」を受け入れて割引サービスをやりたいという申し出があって、それまでの輪転機で作ったものでは偽造されては困るといった理由もありました。現在「おうみ」の発行枚数は5000おうみ分ぐらいが循環していて、個人が120人ぐらいで非常に細々とやっております。非常にアクティブなやり取りをしている人は20人程度です。あとは幽霊的に「おうみ」を持ってしまった人です。紙券ですからたまたまお礼に貰ってしまった人が、訳が解からずに財布の中に忍ばせているという状況があるのです。そのような人をおうみの循環の輪にどう呼び戻すか、どのように循環を促進するかが課題です。

現在は毎月一回、「おうみマーケット」といったフリーマーケットでお互いの家にある不用品とか自分の手作りの品とか、自分の家の園芸でできた花や野菜を持って来たりする人達が集まって物々交換しています。お互いに自己紹介をしながら最近困っていることに対する助けを求めたり、自分の特技を何か他の人に生かせませんかといったことをしています。これは毎月第二火曜日の午後1時半から行なっています。実際にフェイス

ＴＯフェイスでお互いある程度知り合いになって、その中でこういうことをお願いしますといったことをうまく引き出していく場、マッチングしていく場が必要であるということが、僕らの中で課題として浮かび上がってきています。

村山 「ピーナッツ」の場合には入会金・会費は取らないことをルールにしたのです。なぜなら地域通貨というのは今後、社会的には大きな流れが起きてくるシステムですから、その大きな流れで世の中の為になるようなシステムに傷を付けてはまずい、どこかで「あそこは詐欺みたいなことをやっている」ということになると非常に困ると思ったからです。社会的非難を被らない形にしないと地域通貨全体の足を引っ張ってしまう、大袈裟に言うと日本の為にならないと思ったわけです。商店街で地域通貨「ピーナッツ」を使うとすると会員が固定された50人とか100人ですから会費を取ってもいいのですが、美容院がお客さんを紹介して、またそのお客さんも会員を紹介すると会員に親子・孫・曾孫の関係ができ、会費を取るとなるとねずみ講の模範的スタイルができてしまします。そうなると地域通貨の将来にとって良くないと思い、会費・運営代は無料を選んだのです。そうするとやはり苦しくなり、そこで止むを得ずNPOのほうから私の会社に無料委託を出してもらって、実務は今私の会社で支えてやっています。「ピーナッツ」の運用には、光熱費とか家賃を抜いて平均すると月10万円程かかっています。その費用の補いは本を書いて売るとか講演会へいった謝礼とかで埋めています。

会員間の相互扶助を実現

森脇 私達の場合、1時間1点として労力点カード（Ｌカード）を作っております。その1時間1点というのはどうやって割り出すかと言いますと、1日の食費の3分の1＝1点の目安としてお

りますので、今は400円です。これは、あまり設備や人件費にコストの掛かっていないお店のカレーライスの値段などを参考にしたスライド制にしています。

当初は、労力点をもらう時に通帳に出納簿のように、そちらは出しました、こちらはもらいました、というのを両方で判を使ってきちんと付けていく仕組みにしていました。それを年度末に全部本部に送って本部でチェックして、貯めていくというシステムにしていたましたが、人数が増えてくると書く人がプラスのほうにマイナスを書いたりマイナスのほうにプラスを書いたりするケースが出てきて、労力点カードの方がずっと楽だということになり、段々変わっていききました。

時間の労働で、交換できることならば何でも交換する方式にしたことは、先見の明があったと思っています。今は核家族になって、どういうふうの子供を育てていいかわからないお母さん達には、子育ての相談とかカウンセリングとかが求められています。例えば子供に関する事件があると、会員の中にも自分の孫や子供をどうしたらいいのという悩みが出ましたが、会員の中には、こうしなさいあしなさいとちゃんと言ってくれる人がいます。また主婦というのは趣味でいろいろな物を作って玄人裸足みたいな人達がいっぱいいます。家に趣味の物をいっぱい積んで置いてもそれは商売にはならないので、本部例会・支部例会の時にこれを点数いくらで交換もします。女性が参政権を行使した4月10日には、毎年フェスティバルを開いていろいろな作品を点数で交換するので、それがきっかけとなって、直接電話で誰々さん何点であれを作って欲しいといったつながりが出来ます。今大好評でフル回転してるのは、橋本市の柿の葉すしです。北海道でも、何日何時に何処何処へ届けて下さいと言えはきちんと届きます。市販よりもずっと美味しくて安くて安心できるものが入手できるという一つの例です。

若く力のある時にたくさん人のお世話をしてお

いて、このＬカードをたくさん集めておき、体が動かなくなった時に、その点数を使って買い物や片付け、お料理で使うことができます。自分が若い時に貯めた点数を使っているということは、自分の体が動かなくなっても自立出来ているということだと思うのです。そこには温かさもあるし、いっぱい助け合いの精神もあります。もちろん介護保険もありますが介護保険はどんなに完璧にしてもそれだけでは人の心とか本当にきめ細かなことは出来ないと思います。

地域通貨の流通を工夫

鈴木 私たちは、積極的に流通させるために「レッツチタ」の杉浦さんにお越し頂いてレッツゲームをやったり、またフリーマーケットを開催して、学生達の間や市民との間で少しずつ流通を促しました。もっと積極的に流通させ新しいコミュニケーションの輪を広げようと、大垣駅前商店街の約36店舗で地域通貨を使えるように検討しています。

実は私たちは地域通貨以外にもう一つ面白い取り組みを始めています。ボランティアな助け合いの関係づくりによって、コミュニティを再構築しようと盛り上がり、動き出す人達はどうしても限られた人達になってしまいます。もっといろいろな層の人達が、例えば子供からお年寄りまで多様な行動力と問題意識を持った人達が、まちづくりやコミュニティの輪に入ってこられるようにしたいと考えました。そこでまず地元の子どもたちと一緒に「すまいる日記」というものを始めました。今子どもたちはどんなことに関心を持っているのか、大人たちにどんなシグナルを発信しているのか、大人たちは地域に対して何が出来るのかを探ろうと、地元の小学校・中学校合わせて1,250人の子どもたちに「すまいる日記」を始めてもらいました。これは決してボランティア活動の強要ではなくて、日頃やっていることを日記に書いて紹介して欲しいということです。これを誰に発信し

てもらおうかということで、地域通貨「すまいる」を始めた地元商店街に「すまいるおじさん」になってもらい、子どもたちの地域に対するボランティア活動の実践やその感想を聞いてもらうことにしました。それと同時に、子どもたちにいろいろな語り懸けをして欲しいとお願いをしました。私も「すまいるおじさん」になりまして、子どもたちのボランティアな活動を聞いて、子どもたちの地域に対する思いや願いや時には怒りなどを探り、それをヒントに、地域への参加のテーマにしてもらおうと考えました。20回やったらおじさん達はそのお礼に花の種を差し上げよう、40回は別の花の種を、60回やったら地元の木の苗を差し上げようということをやっています。子どもたちが熱心に参加をしてくれて、子どもたちの思いというものを、大人によく伝えてくれるということが非常に嬉しかったので、ついつい本来の地域通貨の流通がおろそかになっていますが、これは次回からの課題かなと思っています。いずれにしても、地域通貨を通して暮らしやすいコミュニティを創っていききたいという大人の願いや行動は大切ですが、そのためには同じ地域に暮らしながら普段関わりの少ない人々の参加を実現していくことも大切かと思っています。

成功の秘訣は官を頼らず？

森野 地域通貨で大事なのはやはり行政との関係ですよね。行政自体も新しい時代に対応してNPOを重視するなど、姿勢をずいぶんと変えてきています。ただ地域通貨についても行政頼みのところがあつたりで、行政の人がすぐ金を出したり支援したがったりということがあります。逆に、森脇さんのところのように、あるいは「おうみ」もそうですし「ピーナッツ」もそうですが、当初から官を頼まずという姿勢でやってきたところもあります。印象としては後者の方がうまく動いている感じがします。地域通貨というのは、「この仕

組みが出来ましたからやりなさい」といって出来るものじゃないです。人が自発的に動き始める仕組みですので、要するにやりたくなくなってしまう、自発的に動き始めてしまう、人にそういうきっかけを与えてくれるような仕組み、そういう意味で言いますと、行政の関わり方というのも、もう少し大きな視点から見つめ直すということが必要だと思います。地域通貨は住民が必要であると自覚して取り組んでいくものですし、だからこそ人も動きます。多様な立場の人が参加して交流が生まれる仕組みとして始まったのです。地域通貨の普及定着によって、これからの日本社会に多様な仕組みが多様な参加を促して、きっと暮らしやすい世の中が出来ていくのではないかと考えています。個々のケースではいろいろありますが、多くの人の共通感覚として共有されていくということが非常に大切だと思っています。人間はそれぞれ、政治の信条も違えば、考え方が違ったり好き嫌いがあったりします。これまでは同じ傾向の人間が集まって物事に取り組む事例が多かったと思いますが、地域通貨は、違いは違いとして認め合いながら、人の間に立っている壁を低くする仕組みだと思います。そういう意味で地域通貨は新しい人情が出てくる世の中を与えてくれると、感じております。

内山 お互いの日常的な生活サービスをやりとりしたり地域福祉的な相互扶助を意図して「おうみ」に入って来て下さった方はかなりいますが、事業者や商店が入ってくるようになると、私企業を応援する動きであるということで離れていく人が出てきたりしました。「おうみ」自体がどこに向かうとしているのかメンバーの中で統一的な見解がなかなか持ち難い、皆それぞれ「おうみ」を使ってこういうことがやりたいという思いがありますので、その調整がなかなか難しいのです。

僕なんかは「目的が違うなら、いろいろな地域通貨を創ってはどうか。一緒に考えますよ。」

と言っているくらいです。別に一国一通貨じゃないですし、地域の中に複数のタイプの地域通貨があってもいいと思っています。ある人は商店街を何とかしたいという思いの中で活用できないかと思ってみたり、草津駅のある旧中心部（旧宿場町の中心だった）の高齢化率の高い地域では、その人達に給食サービスをやってみたいという人がいたり、「おうみ」を媒介にして地域の課題にフォーカスして、何かアクションを起こしていこうという人もいます。そういった人たちがお茶や酒を飲みながら話をしていくと様々な案が出てきて、動きが生まれてくるのです。それが、楽しくて良いことだと思っています。

地域通貨に哲学無し

村山 地域通貨は本来はただのシステムなのです。これには、例えば人が助け合うとか哲学は何もないものです。だからこれを哲学のあるようにしてしまうとおかしなことになります。あくまでもシステムを使う人に魂があったり愛情があったり心があったりするので、システムを導入すればすべて世の中が愛情に満ち溢れたものになると思うのは大間違いだと思います。それを運用する人がどのような気持ちを持ってやるか、それは円も同じです。1万円札でも愛情に満ちた使い方もあるけれど、麻薬・売春・贈収賄など使おうと思ったら使えるわけです。それと同じでシステムに魂があるかのような取り扱い方を拡張してはまずいだろうと思います。あくまでもそれを使う人がどのような心で使うかということだけで、あまりにも美しいものとして持ち上げるのはまずいと思います。

森野 地域通貨は理想的な聞いて心地が良いような言葉ではなくて、事業者から見てリアルなビジネスの場面に翻訳し直すと新しい一つの競争手段なのです。

渡邊 みなさんの話を伺いまして、最近のＩＴの議論とすごく似ていると思います。ＩＴもシステムであって、導入をしたからといって儲かるというわけではありません。

ところで、先ほど森野さんは日銀券や大蔵省造幣局の通貨と分離した関係ではなく、むしろ一緒になることによって両方の効果を高めるような事業を生む効果があるということを言っておられました。その一方で運営費がなかなか厳しいということがありますが、もし既存の円貨のほうで儲かるのであれば、そこから運営費を回すのもそんなに難しくないような気がするのですが、いかがですか。

森野 地域通貨といっても結局すべて地域通貨建てでやっていませんので、やはり地域通貨が発展していくプロセスの中で主催団体を運営する費用とかは円貨で発生します。それを何らかの形で都合をつけなければいけないと同時に、今の地域通貨の仕組みですと、それで非常に利益が上がったといっても、それは地域通貨建てで上がるわけです。ただし円と併用して混合的な取引をしますので、地域通貨での取引が円建ての取引を引っぱってくるわけです。それで円の収入も結果的にお金が後から付いてくるという形で収益が上がります。だからといって上がった収益が今までよりも５％増えましたから、これは地域通貨運営団体のおかげですという形で５％のうちの１％ぐらいは寄付をしますというような気持ちに自然に会員がなれば、運営コストにも不自由することもないでしょう。ただ今のところは円貨建てのほうはあまりにも生々しいので、それは黙っています。そうすると地域通貨建ての部分でシステムを運営する仕組みを入れていかざるを得ません。例えば「ピーナッツ」の場合にはプラスポイントにつき１％分本部の運営費に「ピーナッツ」を寄付する。「ボランティア労力ネットワーク」の場合も円価格の点を寄付、もちろん円貨で寄付をするのも大

歓迎ですけども、同時に自分が貯めたＬカードで寄付するというような格好で地域通貨にしる円貨にしる両方を寄付として受け入れる形で運営をしていると思います。

世の中、地域通貨一色になってしまうわけではなくて、国民通貨である「円」は常に主流の位置にあって主要な役割を果たしていくでしょうから、そういう問題は常に発生します。

内山 「おうみ」の場合も少しのお金で自分達の生活の質を高めるように、そのような場を運営していこうとしてやっているのですが、駅前の商店街の空き店舗に開設した「ひとの駅」という場では、かえって家賃を払うためにお金を稼がなければいけないという状況も生まれています。さすがに家賃は「おうみ」で払えないので、どのように収益性を確保するのかということですが、なかなか会費だけでは運営は難しいというのが実態です。そして、常時施設をオープンするための事務局の負担は大変で、そのあたりはどのように解決していくのかも問題です。

それと、地域社会の他の市民活動団体から発せられる噂とか足の引っ張り合いの影響は大きいものがあります。あまり難しく考えずに一緒にできるところは一緒にやろう、と言っているのですがなかなかそうもいきません。草津に新しく住み始めているいろいろな市民活動をやっていく中で「おうみ」を使って地域の事に目を向け出したメンバーと商店街の人達が出会い始めたところで、風評みたいなものが関係を良くも悪くもしています。「おうみ」なんて法律違反だとか、会員は脱税をしたいのではないかとか、ちょっと賢い人はそのようなことを言います。草津はまだまだ人の顔の繋がりが強い地域で、噂がすぐ広がるので地域に入っていくことの難しさを日々感じています。逆に言えば、顔の繋がりができれば中に入りやすいということで、まさにそれがコミュニティの強み・弱みなんだろうな、と思っています。

地域の銀行さんは地域通貨に興味を持って頂いていますので、一緒に研究会・勉強会などをしながらやっていきたいと考えています。個人的には「おうみ」の入会手続きなどを銀行窓口で出来るようにしてくれたら事務局が助かると思っているのですが。

村山 「ピーナッツ」では3ヶ月に一回皆さんに手紙を出す時に、A4を10に区切って商店が一つずつ宣伝を出すようにしました。一件1,000円ずつで10件で10,000円で、これは商店の方から言い出して下さったのです。6月からそれが一枚入っています。それが段々増えてこればいいのですが、あくまでもユーザーの思召しというか気持ちで支えていく必要があります。

一肌脱ぐという意識を生み出す

森野 やはり自発的に一肌脱いでやろうという気に自然となっていくようなシステムの運営が大事で、また地域通貨というのはそれが特色だと思います。最初に決めてこういう費用がかかるからこれだけの売上があるから会員がいくら出せというのを最初に決めても、「そんなの知ったことか」と誰も動かないのです。それは今までの社会的取組みに大きな反省を迫る点でもあると思います。地域活性化策一つ取り上げてもこの20年間に一体いくら行政が予算をかけて調査研究をしたかというと、すごいものです。でも、どれも具体的にじゃあどうしますかといった時の、とっかかりや手掛かりが一切そこには書いていなかったのです。先程も言ったのですが、行政は金を出したがい方がいい、つまり専門家を使う時は行政がNPOに資金を出して、そして専門家はNPOが使うといった仕組みがいいのではないかと思います。村山さんが言われたように日本の官庁も市民も今までの考え方の中で成立していた構図だと思うのです。NPOがこれほどまでに発達してたくさん

出てくる以前の官は、一応とにかく公的なことはカバーしなければならないという自負心に溢れているものです。一方の住民も税金払っているのだから公が全部やれという意識に凝り固まっていて、地域社会やその共通領域の中でいろいろ起こってくる問題については、そんなことは知らないと言う人が多かったのです。そうゆう頃には、官は一生懸命公の事をしなければなりませんから、仕事もするし、調査もしなければいけないし、仕事をするについてコンサルタント業者をたくさん使うことになり、ある意味それが今でも続いていると思います。

地域通貨は、公が何でもできるわけではない、個人はプライベートなことだけやっていればそれでいいわけではなく、社会の共通領域で一肌脱げるところはみんながやっていかなければならないという意識の変化のなかで出てきています。そういう変化が起こっているのです。

村山 NPOが本来やらなくてはならないのが、市民に対しての説明責任です。NPOは、市民への説明責任を持つというところで行政にもやめてくださいということを言える立場を確保しないと具合が悪いのです。そういう立場のところで地域通貨を動かしていかないと、自治体の言いなりになってしまうと思います。

自治体が地域通貨を運用するということは自治体の担当者の能力を超えることはあり得ませんので、間違いが出やすくなります。もしどうしても自治体がやりたいとすれば、イサカアワー型の紙幣を発行して、円と一緒に流通させることです。その代わり行政職員の給与の何割かはそれで払わなくてはならないし、税金の収受も地域通貨で行わなければならないということになりますので実質的には難しいと思います。それが出来ないとなると行政は民間を支援する側に回る必要があります。

地域通貨は人次第！

渡邊 それでは最後にお一人様づつ、これから地域通貨を始めようとしている方に一言アドバイスをお願いします。

鈴木 自分の住んでいるまちでは畜産農業者が多いものですから、そこから出す堆肥と家庭から出るいろいろなものと地元の消費者とうまく結びつけた循環型のコミュニティを創ろうとして研究会をやっています。地域通貨というのはこれまでお金での評価であれば無駄だと思われていて市場では取引されなかったものを、もう一度再評価して、例えば畜産の糞とか生ごみとかを使って、その地域で本当に必要とされる健康な食品を作り上げていき、それを消費して健全なコミュニティを創っていく、教育の面でもいい教育を生み出す、といった循環型のコミュニティを創り出していき、ある種市場外流通を創れる面白い仕組みだと分かってきました。

物と物との取引は分かりやすいのですが、人の好意、ボランティアな活動で人と人との助け合いの関係を創るところでの交換が滞ってしまって、コミュニティづくりがうまくいっていない地域通貨をやっているところが多くなっているようですが、森野さんと村山さんの経験ではいかがですか。

森野 結局人が言いやすい、頼みやすい、頼まれやすい、その間に立つ人、一肌脱ぐ人、といった関係がどれだけ作れるかということだと思うのです。日本人は個が弱いので、もっと日本人・日本社会に合ったイベントのきっかけを提供するような形、あるいは事前にコーディネーターに要望や希望を出しておいて、それがあった時にうまく会員間を取り持つ、そしてコーディネーターは特定の人望のある人が次々と出て来てくるようにシス

テムの状況を作っていくことが必要なのです。今、中心になってやっている人がいつまでも続けるわけにはいかない。しかし信用が担保されるにはシステムが継続していかなければなりません。

村山 そのとおりで、会員が300人いてそれぞれが縦横無尽に動き回るのはなくて、助け合いで動いているのは向こう三軒両隣のちょっと先ぐらゐまで、その中で20～30人のグループにコーディネーターがいて行っているのであって、それをシステムでカバーするのは難しいのです。

森脇 私たちも10～12人のグループ支部が全国各地に多くあって、それらのことを私たち本部がコーディネートしています。会員間はピラミッドみたいでは駄目で全部横並びの会であって、それぞれ小さいグループが連絡しあってやるということが基本となっています。

森野 地域通貨を進めていく上でもう一つ考えなければならぬのが、世間では風評というものがあります。その被害を利益に変える巧妙さも、これからは必要になってきますので、周りの配慮とか、かなりきめ細かい係わり、お互いに支えあうといったことを創り上げていかなければなりませんね。

渡邊 このことについて、行政としては何かできないでしょうか。

内山 行政が出てきて、風評被害を食い止めることはしてはいけないうね。

森野 やはり当事者でやるべきでしょう。

内山 また行政が、商店街の活性化という発想から出てくるのは、私としてはよくわからないのです。心意気とか志のところでいっしょになってで

きることがなければ駄目じゃないかということなのです。

森野 地方自治体は分権化の中で考え方を変えなければいけません。特に予算の考え方を変えなければならなくて、厳しい財政状況の中で地方自治体はどうするのかを真っ先に考えていただいて、行政が本当に最小限やるべきことは何かを、地方行政全体の中で一生懸命考えるのが遥かに良いと思います。住民は地域通貨で自発的にやりますから行政が地域通貨推進のための予算を取って組む必要はないのです。

渡邊 行政には眺めていてもらいたいという感じですね。

内山 地域通貨は進めていく上では、結局はやはり地域を引っ張っていく、地域のことを思っている“人”なのだと思います。またお金をもたらす側面もありますがそこには人も居るのです。

村山 そうですね、地域通貨の良い点はといえば“人”ですし、問題点も“人”だということなのです。要するに地域通貨の運営では良い点・悪い点共に“人”次第だということが言えます。

渡邊 お話も尽きませんが、この辺りで終わらせていただきます。地域通貨の一層の発展を願っております。

本日は本当にお忙しい中、ありがとうございました。

地域通貨が持つ意味と未来への展望



西 部 忠

(北海道大学大学院経済学研究科助教授)

1. 成長期に入った地域通貨の課題

地域通貨（コミュニティ通貨）は1980年代に世界中で見直され、1990年代急速に普及した。地域通貨はほんの数千人から始められる取り組みなので、その正確な数を把握することはほとんど不可能なのだが、世界にはいま3000以上あると推測されている。日本でもここ2、3年の間に各地で地域通貨の試みが始まった。北海道だけでも地域通貨をすでに導入・実験している地域は10カ所を越えているので、日本全国ではその数はおそらく100を優に超えているであろう。日本における地域通貨の取り組みは、もはや一過性のブームとはいえない一大潮流を形成している。地域通貨は、すでに誕生期から成長期に入ったともいえるだろう。

地域通貨の誕生期には、まず先導する地域やグループが、地域通貨の仕組みや国内外の先行事例、その導入手法などを学び、自分たちの目的や地域の実情にあった地域通貨を導入実験し、ついで、多くの地域がそうした成功例を模倣して地域通貨を立ち上げてきた。これに続く成長期には、地域通貨が持っている多様な目標や理念を総合化し、個々バラバラに行われている地域通貨の取り組みを互いに結びつけて広域ネットワークをいかに形成するかが戦略的な課題となるだろう。今後、こうした「応用問題」に地域通貨関係者一人ひとりが

が新しい知恵を出し合いながら取り組むことが必要ではないか。地域通貨はいまだ新たな「現実」であるだけに、実践経験が豊富に蓄積されているわけでもなければ、本格的な学問研究が確立されているわけでもない。また、地域通貨は「民間か行政か」「経済か文化か」「市場かコミュニティか」「貨幣か言語か」といった従来の発想には収まりきらない特異な性質を持っている。このため、地域通貨のとらえ方は、立場や視点に応じて千差万別であり、各々が「これこそ地域通貨だ」と主張するならば、対立しか生まれないことになる。これは生産的ではない。まずは地域通貨の全体像を理解した上で、地域通貨に関する各自のヴィジョンを提示し、それらについて協議しあい、可能なところから協同していくような場を形成していくことが肝要ではないか。連絡協議会のような場から地域通貨のネットワークが少しずつ形成されてくるならば、地域通貨の未来への展望を協同で切り開いていくことができるであろう。

2. 地域通貨の両義性・「貨幣的」かつ「非貨幣的」

そもそも「地域通貨」とは「貨幣」なのか。これにたいする答え方で地域通貨のとらえ方がある程度決まってくる。ある人は、地域通貨は貨幣ではないというだろう。なぜなら、それは普通の市

場で取り引きされないサービスやボランティアを贈与し合う互恵的な関係を築くからだ、と。また別の人は、地域通貨は貨幣であるというだろう。なぜなら、それはさまざまなモノやサービスの価値を測り、経済活動を媒介し活発にするからである、と。私自身は「地域通貨は貨幣でありかつ貨幣でない」と、禅問答のように答えることにしている。決して二つの対立する見方を折衷したいからではなく、地域通貨それ自身が「貨幣」と「非貨幣」の二側面を合わせ持っているからである。この両義性にこそ地域通貨の本質があるのだ。

貨幣的な側面

まず、貨幣的な側面から見てみよう。貨幣の諸機能には以下のものがある。モノやサービスの価格の度量単位（円やドルなど）を規定する「価値標準」、モノやサービスの価格を数量的に表現し、価値を尺度する「価値尺度」、モノやサービスをそれにより買い、手に入れることができる「購買手段」、転々と流通しながら、さまざまなモノやサービスの交換を媒介する「流通手段」、経済的価値を貯蓄し、それを将来へと移転する「価値保蔵（貯蓄）」、金銭貸借により発生する債権債務関係を決済する「支払手段（決済手段）」、その価値を自己増殖するために資本として利用される「価値増殖手段」。貨幣とは、一言でいえば、経済的な価値や富を尺度し、交換し、蓄積し、将来へと移転し、価値を増殖するために普遍的に利用するための手段である。世界通貨であるドルや国民通貨である円はこれらをすべて兼ね備えているので「全目的貨幣」とも呼ばれる。

では、地域通貨はどうか。地域通貨にも～は備わっている。についても、LETSや交換リングのような多角決済機能を果たす地域通貨には、類似の機能があるとみることできる。だが、地域通貨は利子がゼロかマイナスであるから、のように「資本」として利用されることはない。地域通貨は、一般の貨幣と共通する多くの機能を持つものの、「資本」としての機能を捨て、その

他の貨幣の機能を保存する「特定目的貨幣」なのだ。

しかも、地域通貨は、従来の貨幣には見られない、いくつかの特徴を持つ。

まず第一に、地域通貨は、その名が示す通り、流通圏がある特定の「地域」に限定された「限定流通貨幣」である。それは、地域の外へと流出せず、地域の中を転々流通することで、モノやサービスの域内取引を活発にする。そうすることで、金融危機、不況、失業・倒産といった、経済環境の外的な変化から大きな影響を受けないような自律型経済を築くことに寄与する。

第二に、地域通貨は、特定の地域やコミュニティもしくはその構成員が自らの手で自由に発行・管理し、共有する「自由発行貨幣」である。地域やコミュニティが、経済の要である貨幣を自己管理することができるならば、自由で民主的な経済社会を構築することができる。

第三に、地域通貨は、ゼロあるいはマイナスの利子を持つ「自己増殖しない貨幣」である。利子がプラスである時、貨幣を貯蓄すれば増えるし、将来価値を割り引いて評価するため、できるだけ早く収益が上がる投資プロジェクトが好まれる。このため、利子がゼロやマイナスになれば、貨幣を保蔵するインセンティブが小さくなり、消費が刺激されるのである。また、利子がプラスの場合に比べれば、より遠い将来に収益をもたらすようなプロジェクトに貨幣が投資されることになる。このように、利子がゼロないしマイナスの地域通貨は、貨幣の蓄積と自己増殖を阻止するとともに、近視眼的な投資行為を抑止する効果を持つ。

こうした特徴を持つがゆえに、地域通貨は、地域経済の活性化、自律的で持続可能な経済の確立、NPO活動の支援、福祉・介護や環境にかかわるボランティア活動の促進をもたらす。

非貨幣的な側面

では、地域通貨の貨幣ではない側面とはなにか。地域通貨は、たんに経済的な効果や目的のために

利用される手段ではなく、文化的、倫理的、価値的な側面をも備えている。それは、コミュニティに属する人と人をつなぎ、相互交流を深める「リング」である。あるいは、価値や関心を共有し、他の人々へと伝える、言葉にいくぶん似た「メディア」でもある。売買・貸借・賠償などの経済取引で貨幣を使う時、当事者間の関係はどうしても疎遠で冷たいものになってしまう。他方、地域通貨は、感謝の気持ちを伝え、それを使う人々の間に同じ「地域」の中で相互に支え合う信頼と協同の関係を築き、そうした関係に基づいたより豊かなコミュニケーションを可能にする。また、市場で取り引きされないサービス活動を媒介することもできるので、福祉・介護・環境関連のボランティア活動の促進に役立つ。それが、環境や介護など一定の課題やテーマに沿って導入されれば、参加者は仲間としての意識をより強く感じることができる。地域通貨は、感謝と信頼をメッセージとして伝え、価値や関心を分かち合うためのコミュニティ・ツールにもなりうるのである。

このように、地域通貨は、貨幣的な交換メディアとして経済活動を活性化するとともに、非貨幣的な文化メディアとしては交流やコミュニティを賦活することができる。「あれかこれか」といった二者択一で考えずに、地域通貨がこのような両義性を帯びた特異な社会的形式であることにまず素直に驚き、この事実を虚心坦懐に受け入れるべきだ。

3. 地域通貨のタイプ - 紙幣型と口座型

地域通貨には、主に二つのタイプがある。

紙幣型

紙幣型の地域通貨は、地域通貨発行委員会のようないくつもの組織によって発券され、コミュニティ内で持ち手を変えて流通する。発行委員会は、いわばミニ中央銀行の役割を果たす。日銀券との違いは、通貨単位名称と紙幣の図案が、コミュニティに固

有な特性・歴史、あるいは理念やモットーを表現していることだ。参加者はそれを使用するたびごとにそのことを認識し、地域コミュニティへの帰属を確認することができる。「イサカアワー」、「トロントダラー」、「RGT (La Red Global de Trueque: グローバル交換リング)」がその代表で、日本では「おうみ」、「クリン」、「ガバチョ」などがある。

紙幣型の地域通貨の運営の仕方はこうである。まず、地域通貨の運営団体が参加者から「提供できるモノやサービス」や「提供して欲しいモノやサービス」を募り、内容や価格を記載したリストと一定額の紙幣を配る。この時に、運営費として参加費を集めるのが一般的だが、行政支援があるときにはとらないこともある。参加者は、リストや目録で必要なモノやサービスを探して取引を行い、対価として紙幣を支払う。商店などでは、10%まで地域通貨による支払可と掲示しているところもある。

口座型

他方、口座型の地域通貨では、紙幣を発行せず、登録メンバーが残高ゼロから出発する口座をもち、モノやサービスを売ったときに黒字(プラス)、買ったときに赤字(マイナス)を記帳していくことで多角的決済が行われる。「LETS (Local Exchange Trading System: 地域経済取引制度)」、「交換リング」、「タイムダラー」がその代表である。日本でいえば「ピーナッツ」、「レインボーリング」、「ガル」、「Fore」などがそれにあたる。

LETSなどの口座型が紙幣型と違うのは、支払に紙幣を使わず口座上の数字として記録すること、そして、参加者の取引や口座残高が公開されていることである。各自が通帳を持っていて、それに赤字や黒字を自分で記録し、一定期間ごとに登記人に連絡して元帳に記録してもらう。

LETSでは、買い手が取引を行うたびごとに口座に赤字を書き込むことで通貨を発行する。それは通常の負債証書IOU (I Owe You)ではなく、

「コミュニティへの負債」すなわち I O C (I Owe Community) といってもよい。買い手の口座に書き込まれる赤字は、売り手の口座に書き込まれる黒字と符号が違っただけで同じ金額である。このため、取引の連鎖の中で赤字と黒字は多角的に決済されていくが、どの時点でも全ての参加者の黒字合計と赤字合計は一致する。この「ゼロサム原理」があるため、口座型の地域通貨では信用創造は起こらない。通貨発行は個人が行い、通貨管理は自己組織的に行われるわけだ。

それぞれの方式には一長一短がある。紙幣型は、中央銀行券と同じお札であるため、参加者が扱いやすく、取引の匿名性が保てる。その反面、発行量の管理が必要であり、偽造されやすく、流通経路の記録ができない。これに対し、口座型では、参加者が自分の需要に基づいて貨幣を発行できるし、記録が残るため不正は起きにくい。だが、記帳や口座管理が煩雑であり、取引や口座の情報は公開されるので、匿名性はない。各地域やコミュニティは、その特性や導入目的に応じ両者を使い分けている。1980年代以降世界で広く普及してきたのは L E T S だが、日本では現金主義が根強いから紙幣型が多い。

私自身は口座型の L E T S に大きな可能性があると思っている。個人は自由に貨幣を発行でき、また赤字を持つことができるし、ゼロサム原理のおかげで、参加者が貨幣をコモンズとして共有していることを強く自覚できるからだ。L E T S の唯一かつ最大の難点といわれるのは、記帳や口座管理の煩雑さにある。しかし、これも自動的に記帳・口座管理するオンライン取引用のシステムを開発すれば解決できる。それは、いわば口座型地域通貨をネットワーク型電子マネーと融合することだ。私が関わる「Qプロジェクト」は、現在こうした L E T S 用 web システム「Winds」(プロト版: <http://www.nam21.org/q-project/lets/winds.cgi>)を開発し、近く会員を募集して稼働を開始する予定である。

4. 地域通貨の社会的背景と経済的背景

地域通貨の両義性は、それが導入される背景や目的にも見られる。

社会的背景—コミュニティの衰退と市民活動の活発化

コミュニティには、もっとも基本的な家族、町内会、商店街、地域社会、小中学校などさまざまなものがある。これらは従来、生活、交流、社会的教育の場であった。しかし、今日これらのコミュニティは崩壊しつつある。

まず、コミュニティは、自助・互助的機能の多くを喪失した。人々の生活は個別化・孤立化へと向かう。家族の間ですら、相互の生活に干渉せず、コミュニケーションは希薄になり、若者の中には「引きこもり」が蔓延している。単身世帯や D I N K S の増加により家族的な団らんは消え、他者との交流機会の極端な減少は、社会的教育の機会をコミュニティから奪っていった。

地域通貨は、売買における匿名性や買手の売手にたいする優位性を、顔の見えるフラットな関係へと変換し、精神的交流をも形に表す。そうすることで、衰退するコミュニティの中で分断されている諸個人間にコミュニケーションを回復する。こうした法定通貨にはない、地域通貨の機能や特性によって、コミュニティはその内部から再生されうる。

また、現代福祉国家の到来とともに、行政の役割は増大し、財政出動は増加の一途をたどった。日本でも、バブル経済の崩壊後、景気浮揚・経済対策などのために歳出拡大が要請される一方、税収は伸び悩み歳入縮小が進んでいる。いまや公共部門の財政は危機的様相を呈しており、行政の力に依存することはもはやできなくなっている。

家族による自助や行政による公助がもはやカバーできなくなった福祉介護の領域を、地域通貨を媒介とするボランティアや相互扶助により埋めら

れる。このような期待から地域通貨が導入されることも多い。

その一方で、市民の側には新たな動きが見られる。グローバリゼーション、少子高齢化、エネルギー・環境、教育、育児といった社会問題を自らの手で解決するために、NPO・NGOといった非営利団体が活動を活発に行うようになっていく。こうした市民活動が活発になるためには、運動の理念や目的意識の共有が社会的に認知され、市民の意識の中に定着しなければならない。一つの価値観を共有するひとの輪を広げるという点において、コミュニケーション・ツールとしての地域通貨に期待が寄せられている。

経済的背景—世界経済のグローバル化にともなう経済的不況や地域経済の衰退

前世紀の最後の10年に、市場経済は急速にグローバル化した。各国民通貨は、ドルを基軸とする変動相場制のもとで休みなく取り引きされている。また、情報技術の発展に伴う国際決済システムの進歩により、為替取引も莫大に膨れ上がっている。

しかし、金融市場のグローバル化は負の側面も合わせ持つ。いまや外国為替市場、株式市場、債券市場、金融先物市場などの国際金融市場では、短期資本がより高い収益性をめざしてボーダーレスにすばやく移動している。その取引高は一日あたり1兆ドルから1兆5000億ドルであり、一日あたり貿易取引額500億ドルから1000億ドルの20倍にも相当する。デリバティブは本来リスクヘッジ手段であったが、それはいまや大規模な国際的投機を行うための格好の道具として利用されている。1994年のメキシコ、97年のアジア、99年のロシアなどで起きた通貨危機は、投機的な売りが国民通貨の暴落を引き起こした結果であり、今なおそのダメージから脱し切れていない国もある。

また、経済のグローバル化は貧富の格差を拡大している。ことに、国内的な地域格差や国際的な

南北格差は深刻化している。過疎化や貧困が進む地域では、貨幣が対外流出するため、財・サービスの流通が減少し、経済が停滞する。就業機会の減少は深刻な失業問題を引き起こしている。地域通貨を使えば、通貨の流通圏を限定し、貨幣の保蔵を排除することによって、その流通速度を高め、消費を促すことができる。

このように、市場経済のグローバル化やそれに伴う経済不況の地域経済への影響を緩和するセーフティネットとして、あるいは地域経済をその内部から活性化するツールとして、地域通貨は注目されている。地域通貨は一定の地域内で流通し、利子を生みず、資本蓄積を排除し、地域経済を自律的なものにする。地域通貨は、法定通貨の経済機能に対する一つのオルタナティブを提供するのである。

以上から地域通貨が導入される社会的・経済的な目的には次の四つがあることがわかる。

すなわち、 コミュニティの再構築と交流の活性化、 市民活動支援や住民参加型行政システム構築、 地域経済の活性化、 広域的経済の活性化、である。

から へ、少しづつコミュニティの規模が拡大し、また、コミュニティの性質がリアルからバーチャルへと変わっていく。これは、次に見るように、地域通貨の進化する方向性を示しているともいえる。実際、日本の地域通貨の実践は今のところ、その多くが を目的としており、 や も徐々に現れてきた段階である。 は今後の課題であらう。

5．地域通貨の進化的シナリオ

地域通貨は今後どのように発展を遂げていくのか、地域通貨の未来を考える上で特にどういった点に着目すればよいか。

世界では、1990年代に地域通貨は急増し、日本でもここ3年で地域通貨は大きく成長したこと

は、すでに見たとおりである。今後は、地域通貨の数の増大だけでなく、その目的や仕組みの複合化や多様化が進むことが予想される。

現在、地域通貨はほとんどが紙幣型か口座型だが（一部に小切手型もある）、地域通貨をネットワーク型もしくはＩＣカード型の電子マネーへ応用する実験はすでに行われており、今後、インターネットのさらなる普及と相まって、地域通貨の電子マネー化が進むことになるだろう。そうすると、地域通貨が基盤とする「コミュニティ」や「ローカリティ」も従来の血縁・地縁でなく、何らかのテーマや関心を中心とするヴァーチャルな性格を持つものが増えてくるにちがいない。言い換えれば、町内会、小学校区、商店街レベルの「顔が見える」地理的・地縁的な従来型コミュニティを基盤とする比較的小規模な地域通貨のみならず、環境、福祉、地産地消、グリーンコンシューマー、ハッカー仲間といった多様な関心、課題、テーマを中心として集うヴァーチャルなコミュニティを流通する地域通貨が増加してくるのである。

仮にある将来の時点で、地域通貨のためのプラットフォームがインターネット上に形成されよう。地域通貨サービスを提供するフリー・ポータルサイトに行って、テーマやシステム仕様を初期設定すればだれでも気軽にＬＥＴＳを始めることができるようになれば、メーリングリストのように普及していくのではないか。これは、地域通貨の起動・運営・管理などのコストを著しく引き下げるから、その数や種類は激増するにちがいない。そうすると、一つのフリー・ポータルサイト上に、価値単位を円にリンクするもの、労働にリンクするもの、赤字の上限を設けるものや設けないもの、ボランティアサービスの交換だけに限定するものやしないものなど、いろんな仕組みのＬＥＴＳが生まれる。また、環境、福祉、イベント、フェミニズムなどのテーマに沿った「関心系」、狸小路商店街、富良野、下川、札幌などの「地域系」、高校生、アルバイト、引退者などの「階層

系」など、さまざまな関心、地域等の特徴とするＬＥＴＳが形成されることになるだろう。すべてのＬＥＴＳはプラットフォームを共有しつつも、それぞれがシステムや目的・テーマによって区別される個性を持つし、その独自のテーマを表現する固有名称を付けることができる。参加者は自分に合ったシステムやテーマのＬＥＴＳに加入すればよい。これが、共通プラットフォーム上のMulti-LETSである。マイケル・リントンは、自ら開発したＩＣカード（スマートカード）型システムの上にＬＥＴＳを構築しようと考えているが、ここで説明したようなネットワーク型電子マネーにおいてもそれは可能である。

各個人は、ちょうど一人が複数の銀行口座を持ったり、何枚ものクレジットカードを持ったりしているように、いろんなＬＥＴＳに同時に参加することになる。どんな種類の複数のＬＥＴＳに参加しているかが、その個人の個性を表現するわけだ。このように、Multi-LETSはコミュニケーション・メディアとしての地域通貨の特性を高めることができる。

イギリスのLETS LINK UKは、オーガナイザーとして、イギリス国内のLETSの起動支援やLETS間のネットワーク化や相互連絡・調整を行ってきた（現在は、活動を停止しているが）。そして、あるLETSにおける地域通貨を他のLETSにおける通貨と交換できるようにした。このように、複数の地域通貨が互いに連結し、広域の地域通貨になるというケースは、国内に50万人の参加者を擁するアルゼンチンのRGTにもみられる。日本でも幾つかの地域通貨が提携し、相互利用を可能にしようという動きも出てきた。もちろん、このためには、双方の地域通貨が口座型であるというように、システムが同じもしくは通訳可能であるという条件が必要である。

地域通貨の電子マネー化が進めば、インターネットやＩＣカード上で複数の地域通貨をリンクすることは容易になるし、各個人はいくつもの地域

通貨に参加することができるので、ヴァーチャル空間上に相互リンクする地域通貨のネットワークが出現するのもそう遠い先のことではあるまい。自分の個性や価値観に応じて、さまざまな地域通貨に所属し、それらを時と場所、相手におうじて使い分けることができるようになれば、相異なる目的や特性をもつ多数多様な地域通貨が大きさの異なる流通範囲のレベルに—町村レベルから市、都道府県レベルまで—存在することになる。このように、地域通貨のネットワークが低レベルから高レベルへと多層的に形成されるならば、経済、政治、文化のあり方が広範な影響を受けるだけでなく、社会を構成する企業、行政、市民の意識や価値観も変わるはずだ。こうして、はじめて広域地域通貨の可能性が開けてくる。

以上の地域通貨の進化的シナリオをまとめれば、

- 1) 地域通貨の多数化と多様化
- 2) 地域通貨の電子マネー化とコミュニティのヴァーチャル化（テーマ化）
- 3) 地域通貨の多数化・多様化・多層化による個人の複数地域通貨への多元的帰属
- 4) 地域通貨のネットワーク化や広域化となる。

ここで詳述する余裕はないが、私が主宰した北海道アカデミー政策研究チームは、このようなシナリオの延長線上に、「LETS Doスキーム」という北海道広域地域通貨構想を提案した（北海道自治政策研修センター、西部忠監修『豊かなコミュニティづくりを目指す地域通貨の可能性』第5章）。もちろん、これは今すぐ実現可能な政策提言ではない。むしろ、一つの長期的な展望というべきものである。いつかこれが実現すれば、NPOが経済の中核を担うような協同型社会への大きな一歩となるだろう。地域通貨の可能性を最大限に引き出すためには、このような大きなヴィジョンと構想を積極的に提案し、協議し合うことが求められているように思う。

■西部 忠（にしべ まこと）

北海道大学大学院経済学研究科助教授

1989年カナダ・ヨーク大学修士課程修了

1993年東京大学博士課程修了

主な著書に「市場像の系譜学」他、地域通貨に関する著作論文が多数ある。

なぜエコマネーは地域に広がるのか？

—地域コミュニティの再生と地域経済の活性化の両立—



加 藤 敏 春

(エコマネー提唱者)

1. エコマネーの特徴と活用方法

エコマネーとは、一言でいうと、環境、福祉、コミュニティ、教育、文化など、今の貨幣で表しにくい価値を、コミュニティのメンバー相互の交換により多様な形で伝える手段である。今までにない21世紀の「新しいお金」であるが、導入地域は2001年6月現在で100地域をこえている。

エコマネーは、今のお金と180度異なるもので、具体的には、次のような特徴がある。

- (1) 地域の住民自身が発行する。行政ではなくNPO（非営利組織）のような住民主体の組織で運営される。
- (2) サービスメニューの登録が必要。「してほしいリスト」と「してあげられるリスト」が冊子やインターネットなどで配布される。
- (3) 貯めても利子はつかない。エコマネーをもっているだけでは何の得にもならない。
- (4) エコマネーと現金の交換はできない。エコマネーで商店などの商品やサービスを購入することもできない。エコマネーは現金で表せない「感謝の気持ち」を表すためのものだからである。
- (5) 一定期間（3ヶ月、6ヶ月など）経過すると振り出しに戻る。その意味でエコマネーには有効期限がある。

エコマネーの活用方法としては、コミュニティ

活動に関係するサービスであれば、何でもエコマネーの対象になる。ボランティア活動に限定されない。以下は代表的なものである。

・ 福祉・介護に関するもの

全国各地で深刻な問題となっている介護問題を解決するため、介護保険制度の対象となっていないサービス（たとえば、高齢者のお話し相手になるといった心のケアサービス）を提供する。また、介護保険制度の対象になっているサービスであっても、行政や民間の手が行き届かない場合は、行政や民間によるサービスを補完する。

・ 環境に関するもの

ゴミのリサイクル活動に住民が参加したり、道路端その他公共スペースに捨てられたゴミを清掃する環境清掃サービスを提供する場合や河口の住民が上流の山に広葉樹を植えて川の有機成分を回復する環境保全サービスを提供する。

・ 高齢者へのインターネット普及に関するもの

商店街の空き店舗などを活用した高齢者向けのインターネット教室を開設し、ボランティアの協力を得てインターネットを教えるサービスを提供する。

・ 都市部と山間部の住民の交流促進に関するもの

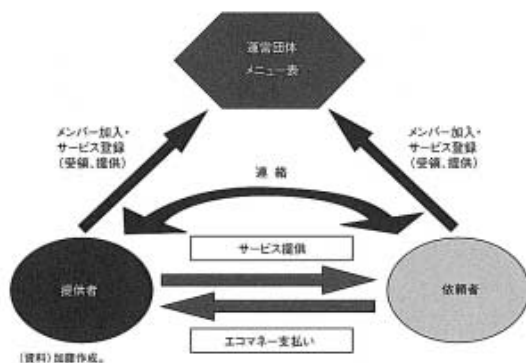
都会のコミュニティと田舎の山間地の住民同士の交流を促進するために、たとえば、都会の住民

が自分の庭やベランダで苗木を育てて、その苗木を中山間地に持って行って植林ボランティアサービスを提供する。山間地の住民はこれに対してカルチャー・スクールを開設し、山村の文化を都会の住民に対して教える。

2. エコマネーの仕組み

エコマネーの仕組みは極めてシンプルである。図1を見ていただきたい。まず、住民、行政、企業、各種NPO、組合等の共同作業により、エコマネー運営団体（NPOなど）が設立される。

図1 エコマネーの仕組み



次に参加を希望する人は、エコマネー運営団体にメンバー登録する。エコマネー運営団体は、自治体や町内会・自治会などの協力を得て、本人からサービスの提供と受領に関する希望を聴取して集計し、会報やインターネットのウェブなどの上で「サービス・メニュー表」を作成する。

この「サービス・メニュー表」は、誰がどのようなサービスを提供し、誰が何を求めているかを知らせることを目的としたものであり、個々のメンバー（場合によっては、複数の場合もあります）は、「サービス・メニュー表」をもとに相手方にコンタクトし、取引を開始する。

メンバー間の実際の取引は相対で行われ、両当事者により取引価格が決定される。その後参加メンバーの中で取引をAさんからBさんへ、BさんからCさんへ、CさんからDさんへ、DさんからEさんへ、といった具合に連鎖的に広げる。

エコマネーに参加する住民は、環境、コミュニティ、文化のそれぞれのケースでエコマネーを活用して、新たにサービスを交換することができる。エコマネーの活用をいずれか一つの分野に限定する必要はない。たとえば、AさんとBさんとの取引が「環境」に関するサービスでおこなわれ、BさんとCさんとの取引が「コミュニティ」に関するサービスでおこなわれ、さらにCさんはDさんと「文化」に関する取引をする。そんな形で、取引がメンバー間で連鎖的に広がっていく。

各メンバーの取引はその都度各自の口座に記録され、メンバーには毎月定期的にバランスが通知される。

さらに、各メンバーの個人勘定の残高は、他のメンバーもわかるように情報公開される。これによって、つねに残高がマイナスを記録しているメンバーとの取引は、自制されるという効果が期待できる。

また、プラスやマイナスの残高に利子がつくこともない。残高は「エコマネー運営団体」全体ではつねにプラスマイナスゼロになっている。一つのサービスが実行されるたびに、提供者にプラスが加算されれば、サービスを受けた人に、それとおなじ分のマイナスが生じるしくみなので、全体を合算すれば、つねにゼロとなる。

個人勘定において残高がどれほど増加しても、そのエコマネーはコミュニティの中でしか使い道はない。逆に、残高がマイナスになっても債務を返済する義務もない。エコマネーでの取引を続けることによってバランスを回復すればよいのである。

また、取引にあたっては、中立的な立場にある「コーディネーター」を通じてマッチング（サービスを依頼する人と提供する人をうまく結びつけること）する場合があります。これは、顔見知りの関係でない者の間でもコンタクトを容易にしたり、サービスの提供者と受領者との間のマッチングを容易にする効果がある。これによりエコマ

ネーの循環が促進されることが期待される。

エコマネーでの取引は、一定期間経過後は（3ヶ月、6ヶ月など。具体的には、コミュニティごとに決める必要があります）振り出しに戻す。その意味で、エコマネーには有効期限がある。このことは、後述するように、エコマネーでの取引は債権債務関係ではなく、メンバー間の信頼関係に基づくものであるからである。

振り出しに戻る際、残高がプラスで期間中活発に取引した人に対しては、地域のエコマネー運営団体や「エコマネー・ネットワーク」から表彰が行なわれる。このような方には、お金ではなくお金に代えられない荣誉で報いることが適当と考えられるからである。

エコマネーを受け取った住民は、エコマネーを活用して、新たにサービスを交換することが可能である。また、受け取ったエコマネーを高齢者や

福祉関係団体に譲渡して、その高齢者や福祉関係団体が介護サービスを受ける場合に活用することができる。また、粗大ゴミの回収をしてもらうときに市町村等に払う手数料の支払いにあてたりすることもできます。この場合は、行政の協力が必要である。

以上のようなエコマネーの取引を促進するためには、メンバー間の信頼関係が前提となる。そのため、メンバー同士の定期的な交流会（エコマネー・フェスティバルなど）などを通じて、オフラインの交流も進め、信頼関係の醸成に努めることも必要である。

3. エコマネーの浸透状況と「エコマネー・ネットワーク」の活動

エコマネーは多様なコミュニティを形成し、コ

図2 「エコマネー」を推進しようとしている主な地域

（2001年7月現在）

地域（団体名）	目的	活動	エコマネー名
北海道山形市（くりやまエコマネー研究会）	介護・福祉・環境・教育・まちづくり	平成12年2月～3月、8月～11月実施開始。平成13年度本活動予定	グリーン
北海道小樽市	介護・福祉・コミュニティ	平成13年8月より実験開始	
北海道釧路市	NPO連携	平成12年度より事業化調査	
北海道札幌市	コミュニティ	平成12年7月より試験流通	S（エス）
山形県鶴岡市	コミュニティ	平成13年度より試験流通	
群馬県太田市（太田エコマネー研究会）	NPO連携	平成13年度より実験予定	
群馬県桐生市	コミュニティ	平成13年度より実験予定	
東京都多摩ニュータウン（COMO倶楽部）	コミュニティ	平成12年5月より実験開始	COMO
東京都世田谷区（東生活クラブ生協）	コミュニティ	平成13年2月より実験開始	
神奈川県横浜市（乙郷エコマネー研究会）	介護・福祉・コミュニティ	平成13年7月より研究会発足	
神奈川県横浜市（エコマネー・まちづくりネットワーク）	まちづくり	平成13年3月、県内のネットワーク発足	
神奈川県川崎市川崎区（川崎エコマネー研究会）	ボランティア連携	平成13年6月より実験開始	橘
神奈川県大和市	ボランティア連携	平成13年度、実験予定。賛・意欲、助成の交流。電子エコマネー	LOVES
神奈川県横浜市（横浜エコマネー研究会）	コミュニティ	平成13年度より実験開始	
千葉県千葉市（千葉まちづくりセンター）	商店街活性化	平成11年9月より本格運用開始（エコポイント）	ビーナッツ
長野県駒ヶ根市（駒ヶ根青年会議所）	まちづくり	日本青年会議所（JCI）の本年の活動方針を受け、平成12年3月より5月間、市内で実験流通を開始	ずらあ
長野県伊豆市（伊豆市エコマネー研究会）	コミュニティ	平成12年5月より実験開始	い〜な
富山県高岡市（商工会議所、TMO）	まちづくり・市街地活性化	平成12年10月より実験開始	ドラ〜
富山県富山市（社会福祉生協）	高齢者福祉・生涯学習	元来高齢者の生きがいづくりに関し、インターネットを活用した活動	夢たまご
新潟県新潟市（地域生活支援センター・ネットワーク）	NPO連携	平成12年度より実験開始	
静岡県静岡市（静岡エコマネー研究会）	高齢者福祉・まちづくり	平成12年度より実験開始	ちゃっと
静岡県清水市（清水駅前地区商店街振興会）	商店街活性化	平成12年度より実験開始	エッグ
愛知県豊田市（豊田青年会議所）	コミュニティ	平成13年4月～6月実験開始（買物振替エコポイント制度を実験）	
滋賀県草津市（地域通商おうち委員会）	NPO連携・まちづくり活性化	平成11年6月より草津コミュニティ支援センターを中心としたNPO活動に導入（LETS）	おうみ
三重県津市	市街地活性化・コミュニティ	平成12年度より実験開始（三重県庁内で試験流通を開始）	大夢
兵庫県宝塚市（宝塚エコマネー実践委員会）	NPO連携・まちづくり活性化	平成12年8月より2週間実験開始。NPOの連携をまちづくりに導入	ZUKA
高知県高知市（高知市商店街振興会）	商店街活性化	高知市商店街で平成12年8月～12月末、試験流通を実施。（エコポイント）	エンバサ
愛媛県南前村（グループだんだん）	コミュニティ	平成7年7月より実験（タイムダラー）	だんだん
愛媛県新居浜市（わくわくアイランド大島）	コミュニティ	平成12年度より実験開始（タイムダラー）	
愛媛県松山市（グループあんき）	コミュニティ・世代間交流	平成12年度より実験開始（タイムダラー）	
愛媛県松山市（ボランティアグループとなりてあ）	コミュニティ・世代間交流	平成12年、研究会を発足。インターネット活用を推進	
沖縄県豊後味村	地域活性化・地域間交流	平成12年度より実験開始（LETS）	ザマミ
日本青年会議所（建設セクター・加盟支援委員会）	まちづくり	平成10年の活動計画に盛り込み、10月マサコンにて研究発表。（※・向う三軒両隣）今後、各地域の青年会議所で展開予定	

（資料）エコマネー・ネットワーク作成。

コミュニティにおいて信頼を創造するものである。私は、このようなことを97年から考えはじめ、エコマネーを提唱してきたが、99年春頃から、エコマネーを導入しようという話が各地域で持ち上がってきた。特に、2000年2月に栗山町（北海道）でエコマネーの導入が始まった前後からは、NHK、日本テレビ、フジテレビなどのテレビで報道されるとともに、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞などの新聞でもエコマネーが大きく報道され、社会からも関心を持たれるようになった。

「信頼を創造する貨幣を創ろう!」。こうした発想から生まれたエコマネーのエコーは、今や日本全国をこだまするようになっており、2001年6月現在で100を超える地域コミュニティで導入され、その数は日々増加している。栗山町のほか、多摩地区（東京都）、駒ヶ根市（長野県）、高岡市（富山県）、富山市（富山県）、草津市（滋賀県）、宝塚市（兵庫県）、高知市（高知県）などで導入されているが、図2はそのうち代表的なものである。

図3 エコマネー・ネットワークの活動と組織

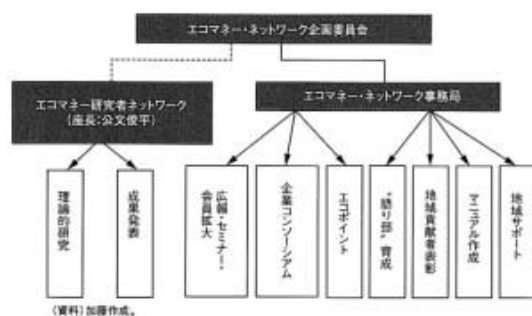


図3は、エコマネーを推進するための中核機関として設立された「エコマネー・ネットワーク」（<http://www.ecomoney.net/>）の活動と組織図であるが、活動の主眼はエコマネー導入に関する地域へのサポートにある。具体的には、各地域に対してエコマネーに取り組む各段階で、以下のコンサルティング・サービスを提供している。

各地域における研究会における検討

対象事業の選定

導入マニュアルの提供

システムの開発設計

情報ネットワークの活用への支援

トータル・システム導入の支援

システムの評価

「エコマネー・ネットワーク」の活動は、2001年より第2期を迎えている。第2期においては、「エコマネー」そのものの推進事業に加えて、後述する『「エコポイント」事業』や「エコマネー企業コンソーシアム」（「コミュニティ・ネットワーク」を活用したエココミュニティを創造するため、関係企業よりなるコンソーシアムを結成し、コミュニティ・ポータルサイト、「エコマネー」オークション・サイトの開発・普及などを行う。NTT東、NTT西、NTTソフト、NTTドコモ、NTT-ME、日立、凸版などが参加）の関連事業も発足させて、企業などにも関係者のネットワークを拡充しながら推進する体制を整えている。

また、2000年12月31日からインターネット上で開催されているインターネット博覧会上において、エコマネーの世界を3D空間上で疑似体験できる「エコライフのパビリオン」（<http://www.inpaku.go.jp/ecolife21/>）を出展している。

4．他の地域通貨との共通点と相違点

エコマネーは、日本独自のものである。しかし、エコマネーと同じ考え方である「地域通貨」は、世界中で2,500以上登場している。「LETS」という名称の地域通貨は、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチンなどで広がっている。また、介護・福祉の分野でのボランティア・サービスを対象としてアメリカで活用されている「タイムダラー」がある。日本ではエコマネー登場以前に、有償ボランティア運動の対価として発行されるふれあい切符やタイムダラーの日本版ともいえるべき「時間預託」が展開し

ている。

このような地域通貨は、1990年代から登場し世界各地に広がっているが、それぞれの目的をもっている。簡単に言えば、「L E T S」は経済的不況、低所得者対策として、アメリカの「タイムダラー」は少数民族（マイノリティ）コミュニティ対策として登場している。それに比べて日本のエコマネーは、少子高齢化社会の到来、環境問題の解決などの課題を解決しコミュニティ再生を目指すことを目的としている。

エコマネーは、他の地域通貨の理念をもとり入れながら、生活者一人一人が新しいコミュニティを創造しようという未来指向のものである。その意味で共通しているところもあるが、違うところもある。エコマネーの最も重要なところは、生活者一人一人がコミュニティ形成に組み、エコマネーそのものを発展していくことにある。エコマネーを発行するのは一人一人の生活者であり、流通させていくのもその生活者なのである。

最初から決められたエコマネーがある訳ではなく、その形はどんどん“手に馴染むように”発展して変化していく（この点で、私は「エコマネーは進化するお金である」という表現をよく使っている）。

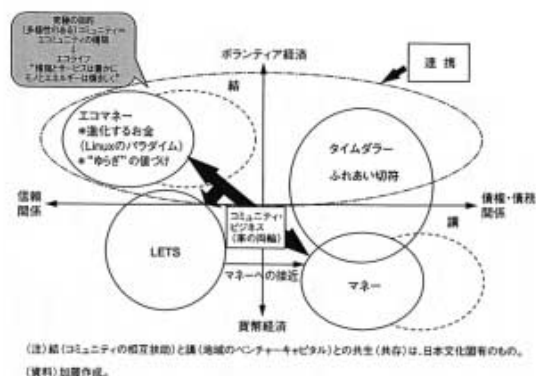
新しいコミュニティを作るのは、従来のように行政などのトップダウンの試みではない。主役はエコマネーを使う生活者一人一人であり、このコミュニティにおける「組織から生活者一人一人」への主役の交代を、21世紀において実現するのがエコマネーなのである。この点で従来の地域通貨は、円、ドル、ポンドなどのお金の代替となるものを構築しようという側面が強かったと思われる。

具体的に述べてみよう。エコマネーの位置づけを、縦軸にボランティア経済が貨幣経済か、横軸に信頼関係が債権債務関係かをとって分類すると、図4のようになる。

エコマネーは、ボランティア経済（お金で表しにくい環境、福祉、教育、文化などの領域）を対

象にして、信頼関係（同等のサービスが自分に返ってくる“請求権”を獲得するという債権債務関係とは異なり、メンバーの信頼の醸成＝相身互いによって処理する）により流通する。簡単に言えば、「ボランティア経済＋信頼関係」である。これとの対比で言えば、L E T Sは「貨幣経済＋信頼関係」、タイムダラー（時間預託）やふれあい

図4 信頼の通貨「エコマネー」の位置づけ



切符は「ボランティア経済＋債権債務関係」の考え方で構築されている。

このようにエコマネーと他の地域通貨とは異なったところもあるが、L E T S、タイムダラー（時間預託）、ふれあい切符などの地域通貨は、自立分散型社会を形成しようという点において共通の基盤を有しており、エコマネーの運動展開においてもこれらの動きと連携していくこととしている。

5. 「コミュニティ・ビジネス」：L E T Sの限界と「エコマネー」の発展性

私は「エコマネー」とともに、地域経済の活性化を図るため「コミュニティ・ビジネス」の手法を提唱している。「エコマネー」は地域コミュニティにおける人間関係の再生を図るものであるが、「コミュニティ・ビジネス」は地域経済の活性化を図るものであり、「エコマネー」と「コミュニティ・ビジネス」は車の両輪の関係にある。

前述したL E T Sという地域通貨は、従来お金

で取引されていた財やサービスを地域通貨による取引に置き換えるものであり、商取引の代わりとしても使われるが、利用者にとって経済的取引を行うにあたってはお金よりも便利なものはなく、その効果は限定されている。現にL E T Sが多く導入されているイギリスの例などを見ると、1990年代初めに登場したL E T Sは次第にお金に吸収されている。また、L E T Sのような手法には法制度上の問題もある。

地域経済の活性化は、L E T Sのような手法よりも、むしろ今のお金を地域でできる限り循環させる工夫をすることにより対応されるべきあり、そのための手法として私が提唱しているのが「コミュニティ・ビジネス」である。

「コミュニティ・ビジネス」は、介護・ケアビジネスのほか、ものづくり、環境、医療、商取引など各種の領域にわたり、地域の課題を解決するため、住民、産業界、行政、研究機関などがパートナーシップを組んで取り組むもので、地域の資金循環の構築に大きなインパクトを与える。

具体的なポイントとしては、

コミュニティの課題を、従来のように税金を投入する行政の手法ではなく、ビジネスチャンスとして捉えてビジネスの手法により解決する。

担い手は、アントレプレナーシップ（起業家精神）をもってコミュニティの課題を解決する「市民起業家」である。

N P Oやボランティア活動などの非営利活動によって生まれたコミュニティ価値を経済的な価値に変換する。

営利活動と非営利活動の両面を有する。

生み出された経済的価値をもって、N P Oなど地域コミュニティの運営団体の活動の財源とする。

介護、福祉、育児、家事支援、教育、環境保護、動物愛護、ものづくり、観光、まちづくり、インターネットのコンテンツをつくるビ

ジネスなど、いろいろな分野にわたる。

というものである。

「コミュニティ・ビジネス」の具体例については図表5に示しているが、これらの「コミュニティ・ビジネス」に対しては、国などの創業に関する政策支援が活用できる。紙面の関係もありこれ以上詳述することはできないが、国の第3セクターである「商業ソフトクリエーション」(<http://www.softcre.co.jp/>)は、「エコマネー・ネットワーク」(<http://www.ecomoney.net/>: 03-3518-2511: 03-3518-2515)と協力しつつ「コミュニティ・ビジネス」に関する具体的な支援活動も展開しているので、ご相談いただきたい。

図5 「コミュニティ・ビジネス」の具体例

(1) 足立区東和銀座商店街 〔(株)アモール・グループ〕 〈商店街の会社が行う商店街の活性化〉 ●病院の食堂・売店経営 ●学校給食 ●高齢者への弁当宅配 ●空店舗活用(鮮魚店) ●Aふらんき(障害者のつくったパンの販売) ●ようちん館	(2) 足利市中心市街地商店街(商工会議所、まちづくり会、まちづくりセンター(NPO)) 〈高齢者をターゲットにしたものづくり〉 ●ひまわりの家 ●高齢者に対するアンテナショップ(地元、観光客) ●わたらせ保育園 ●高齢者向け宅配サービス ●ビューティフル・アシカ・スクエア ●福祉介護機器等開発研究会
(3) 新宿区早稲田 〔(株)商店街ネットワーク、創業支援機構(NPO)等〕 〈商店街ネット、創業、まちづくりによる地域活性化〉 ●全国各地の商店街とネットワーク ●コミュニティ・ビジネス支援 ●商店街地区における起業支援(高齢者と学生) ●エコステーション(空き家のリサイクル) ●早稲田大学とも連携	(4) 長野県小川村〔(株)小川の庄〕 〈特産物おやきによる高齢者の活用〉 ●60歳入社、定年無し ●高齢者の通勤に配慮した工場の建設 ●第3セクター方式(資本金50万円→2千万円)による村づくり ●オーストラリアでのそば栽培(提携)

■加藤敏春(かとう としはる)

関東経済産業局総務企画部長

77年東京大学法学部卒業後、通産省(現・経済産業省)入省。84年米国タフツ大学フレッチャ・スクール修士号取得。まちづくりをライフワークとして97年よりあたたかいお金「エコマネー」を提唱。主な著書に「マイクロビジネス」「エコマネーの新世紀」「あたたかいお金「エコマネー」」などがある。

地域通貨による循環型社会の構築



泉 留 維

(東京大学大学院総合文化研究科)

1. はじめに

最近、今年初旬に文化庁が行った「国語に関する世論調査」の結果を見て、興味深く思うことがあった。それは、「情けは人のためならず」ということわざの本来の意味を聞いた2つの選択肢からなる設問の結果である。その選択肢とは、「人に情けをかけておくと、巡り巡って結局は自分のためになる」と「人に情けをかけて助けてやることは、結局はその人のためにならない」であるが、当然本来の意味は前者である。しかし驚くことに、前者47.2%、後者48.7%で、後者を選択した人の方が多かったのである。本来の意味ではない後者を選択する人は、年齢別に見ると40歳以下でその率は60%を超えている。ことわざの使われ方は、時代の流れと共に変化しうるので、本来の意味とは違う使われ方をしているのもそれ自身が問題ではないが、今日の世相の一部を反映していないとは言い難い。このような一種の逆転現象は、地域における人と人の関係のような現実の生活の中で観察できるように思われる。

そもそも、地域に住んでいる人、地域で事業をしている人にとって、自分だけ良かれという発想、つまるところ循環する人と人の関係性を考慮に入れない発想には通常行きつかない。現在のように、資本や労働など多くのものの流動性が高まり、「地域」という枠が消滅しつつあるという条件下でしか、そのような発想は成立し得ないであろう。

このような現状の流れが、「人に情けをかけて助けてやることは、結局はその人のためにならない」という自己完結型の解答をする人が、増えてきた背景にないとは言えない。その中、経済の観点から「地域」という枠を再考し、地域経済の循環性を考える際に、先達が残した様々な知見を噛み締めてみる必要がある。例えば、近江商人の有名な家訓に「三方良し(売手良し、買手良し、世間良し)」というものがある。利益が得られるからという動機のみで商売するのではなく、世間が求めているから、世間のためになるからという動機づけが必ず求められている。取引相手が喜んで買い、自分は儲かり、しかも世間が豊かになる、つまるところ、世間があって、自分の生業が成り立っていることを十分に認識していた家訓である。ここには、まさしく循環する人と人の関係性を重んじた「情けは人のためならず」の本来の意味が含有されている。このような人間関係が基盤にあつてこそ、地域において事業がうまくいき、社会生活が充実するのではないだろうか。循環型社会を考える際に、やはり基本となるのは、そこに存在する対等な個と個の関係性・相互性であり、そこから新たな経済関係を紡ぎ出す可能性が、昨今話題になっている地域通貨は秘めているのではないだろうか。

2. 循環型社会の構築について

循環型社会とは、旧来のような無制限な経済成長を目指すのとは違う持続可能なシステムが構築された社会を一般には指しているように思えるが、何が循環し、その循環をどうすれば実現できるのか、そしてそもそも循環を作り出すべき地理的範囲は、と様々な論点が存在し、識者ごとに見解が違っている。また、元来、資源の分布は地域によって異なり、気候・風土にも地域差が存在するため、地域でできる生産と消費の間には必ず不一致が起こる。その中で、循環型社会の構築という経済の地域化において、全国的循環や広域的循環に依存している財を可能な限り地域内循環に変換していく努力を払うべきであり、私的利益の一部を公共性のあるものへ転化していく考慮を払うべきであろう。

循環型社会の基本には、「自然の循環の軌道に乗っておこなわれる」経済⁽¹⁾が存在するであろうが、それを達成するためには、その循環の形成の中心となる地域住民のつながりが存在していることが重要である。ここで、持続可能な人間の経済活動のあり方を念頭に置けば、ヘーゼル・ヘンダーソンの「産業社会の生産的構造」という図式が、循環型社会と地域住民の関係を考える上で重要なヒントを与えてくれる。

図1：産業社会の生産的構造（デコレーション付き三段ケーキ）



ヘンダーソンは、「産業社会の生産的構造」を「デコレーション付き三段ケーキ」(Three-layer cake with icing)に見立てた円柱形で示していて、

それは大きく分けて上下二つの生産部門によって構成されている。すなわち、円柱の土台となる下半分は非貨幣的生産部門があり、その上に貨幣的生産部門がのっている。それぞれの部門は、さらに二層に分かれている。土台の非貨幣的生産部門には基盤として「自然の層」があり、その上に「社会的共同対抗経済」がある。一方、貨幣部門は、下層がGNP「公的」セクター（政府セクター）であり、その上にデコレーションとしてGNP「私的」セクター（企業セクター）の層がある。このヘンダーソンの図において注目すべきは、「市場経済の中でのモノとサービスの生産・流通・消費」（貨幣部門）の領域を「非市場経済の中でのモノとサービスの生産・流通・消費」という基礎が支えていることである。そこには、家族や地域社会という顔の見える「信頼」関係を通して生産・流通・消費・廃棄されるモノとサービスの領域であり、市場部門と対抗、また補完関係にある。さらに言えば、生産における社会的基層の下に自然の層が存在しているのは、資源分布・気候・風土の相違、すなわち土地の固有性がまず認識される必要があるからであり、それを基盤に地域における信頼関係とそれに則った生産・流通・消費、そしてそれらを土台にして存在している市場における生産・流通・消費が行われ、全体として人間社会の経済が成立しているのである。

言いかえれば、財の流通システムの違いから、経済全体を、個人間の相対の原理、もしくは無償の原理が働くインフォーマルな経済と市場原理が働くフォーマルな経済に分けて考えることができる。基本的にインフォーマルな経済が、人間生活にとっても、フォーマルな経済の展開にとっても、常に基幹をなす部分である。いかなる社会といえども、家族及び対人関係の自発性に基づく生産的な構造、すなわちボランタリー経済なしには存在し得ない、とも言える⁽²⁾。

これらを鑑みれば、循環型社会を議論する上で、現在私たちが使用している円貨を市場部門にお

いていかにして地域で循環させていくのか、非市場部門である互酬的な取引をどのようにして促しコミュニティを再生・再構築していくのか、という大きく分けて2つの視点が必要になってくる。当然ながら、この2点は、断絶して議論ができるものではない。すなわち、地域分権的（局地的）市場経済部門と非市場経済部門の結合という地域経済の自立こそが、循環の経済の基礎として構想されるべきである（）。それでは、具体的に地域通貨は、循環型社会の構築に向けてどのような役割を果たしうるのかを考えていく。

3. 循環型社会と地域通貨

まず、地域通貨とは、どのような背景から誕生し、機能しているのかを簡単に触れてから、循環型社会の構築との関係に入りたい。

1980年代初頭から欧米を中心にまず広まってきた、現在では全世界に3,000以上もの地域通貨システムが存在しているといわれている。このような世界的な地域通貨への関心の高まりの社会的背景には、資本主義のグローバル化と共に進展した国家の枠を越えた経済行動に注目が浴びる一方で、日常生活が展開される地域にも大きな関心が払われるようになったが、このようなグローバリゼーションとローカリゼーションという流れが対峙する中で生じた以下のような4点の問題があるからだと考えられる（）。

南北問題の拡大と地球環境の劣化
投資家によって一定の収益をあげられないと見なされた地域の一方的な衰退
都市化などに伴う伝統的な地域コミュニティの崩壊
国際金融市場の進捗とその不安定性による地域経済の自己決定権の喪失

世界各地での地域通貨の誕生には、地域がこのような問題が深刻になるのを未然に防ぎ、地域が

らアクションを起こしていくことで地域の自立性、多様性を創出し、資本主義の進展に伴う市場のグローバル化に対応して、信頼に基づいた新しいコミュニティの構築、支え合いの地域づくりをめざして始まったという背景がある。

そして、地域通貨とは一般に、独自の基準や相対取引の中での評価に基づき、モノやサービスなどを価値づけし、その価値を交換手段として表象化した紙券や通帳などを用いて、一定の地域やグループまたはテーマコミュニティ内で互酬的な取引を行うシステムのことで、現行の貨幣である「国民通貨」とは違った「もうひとつのお金」とも言うべき働きをするものを指している。このような地域通貨は、以下のような大きく5つの特徴を持っている（）。

流通範囲・期間・目的等に制限を加えた通貨
ないし交換の仕組み
必ずモノ・サービスの取引に伴って移動
人々の互酬関係の下で循環
価値の交換手段に特化したものであり、基本的にゼロ利子
国家という公的なセクターが発行するものではなく、基本的に市民・地域共同体といった共的なセクターが、地域の問題解決または環境改善等のために発行

私たちが普段使用している国民通貨、例えば円貨、と比較した場合、地域通貨は、国民通貨が、いつでも、どこでも、何に対しても、また誰に対しても使用できるのと反対に、様々な制限があり、相違がある。特に言えることは、市場経済の中で使用される国民通貨は、名前の無い通貨、すなわち誰が使用したか分からない匿名性の通貨であり、一方で、地域通貨は、会員制や裏書きをするなどという意味も含めて、限られた範囲の中で使用される非匿名性の通貨であること。すなわち、地域通貨は、国民通貨が匿名性を特徴とするのに

対して、非匿名性という特徴を持つために多くの情報を載せることが可能となることである。「有名」の世界を地域に復活させることによって、地域社会の連帯を強める役割を果たす存在、すなわち、個人の顔、名声、能力などを地域において顕在化させる道具であると言える。

このような特徴等を持つ地域通貨は、循環型社会の構築に対して、どのような貢献を果たすのであろうか。先述のような非匿名性などの制限が課せられていることは、地域通貨と国民通貨という二重通貨建てで取引が行われるとき、より制限されているものに引きずられて、国民通貨の資金循環を地域通貨が使える地域内に閉じこめる効果を持つことになる。もし、地域が可能な限り域内で資源を循環させたいと考えるのなら、それに対応する資金循環を作り出さなくてはならない。地域通貨は、非市場的な領域で互酬的な循環を生み出すだけでなく、市場領域にもにじみ出すことで資金循環を生み出すという役割を果たすことができるであろう。地域通貨導入することで国民通貨の一部を地域内に止め、地域の経済循環を高めるように資金が循環することになる。また、今まで市場を通して供給できなかった、または市場を通して地域にとっての最適な配分がなされなかったモノ・サービスが地域で流れるようになり、地域通貨導入によって地域の購買力をとじ込め、今までのような流出を防ぐことが可能となる。つまり、地域限定の通貨を併用する二重通貨システムを導入し、国民通貨を地域通貨に併用させるかたちでの取引を仕組むことで、地域通貨ばかりか国民通貨が地域で循環する仕組みを作りだせるのである。このような循環は、国民通貨だけの世界では成立し得ない。

しかし、このように地域通貨の導入によって国民通貨が内部化される可能性もあるが、地域通貨が循環型社会の構築の上でもっとも果たすべき役割は、別にある。すなわち、地域における信頼のネットワークを築くのが、もっとも果たすべき役

割であり、もっとも機能する役割である。単純な取引を考えても、相手との信頼関係が全くない場合は、信用を供与しても、その清算までの時間は短くならざるを得ず、また清算までの時間に対するコストを高く見積もることであろう。地域通貨は、基本的な信頼関係の構築・醸成、非市場部門の活性化を主としながら、国民通貨を取り込むことによって、市場部門にまでその役割をにじみ出しているのである。そして気をつけるべき事は、私たちが日常使用している円貨という国民通貨を凌駕・代替し、地域化するものではなく、基本的に資金循環の地域化の役割は、また別の仕組みに求められるべきである。経済の地域化という中、基盤となる信頼関係の構築において地域通貨の可能性が語られるべきである。そして、信頼関係が構築された、もしくはその途上であるという前提が存在した上で、次に本格的な資金循環の地域化という順序となろう。直接金融が盛んになったとはいえ、地域社会においては大きな預金引受先であり、資金調達先でもある地域金融機関が、その役割を担うべきである。

つまるところ、「地域通貨」は、互いのモノやサービスの交換のために使用され、地域の中で循環することでグループ内の助け合いを生みだし、特定の地域内でのモノやサービスの交換を活性化し維持することにその特徴がある。また、地域限定の通貨を併用する二重通貨システムを導入し、国民通貨を地域通貨に併用させるかたちでの取引を仕組むことで、地域通貨ばかりか国民通貨が地域で循環する仕組みをつくらうとしている面もある。要するに、人と人の顔の見える関係づくりやコミュニティづくりを図りながら、農業や商業などからなる地域経済を地域の人々が支え、モノづくりにおける生産者と消費者の対等で、直接的な関係を取り戻していく、循環型社会を目指した地域開発の仕組みの1つと言える。

4. おわりに

現在、世界中には数多くの地域通貨が存在しているが、実際に循環型社会の構築のような理念・目標を掲げ、地域においてそれが達成しつつある事例は未だにないといってもよい。その片鱗を嗅ぎとれるものとしては、アメリカのニューヨーク州イサカ市で行われている「イサカアワーズ」ぐらいであろうか。文末脚注の参考文献()や()からイサカアワーズの概要を引用し、以下に簡単に紹介する。

イサカアワーズは、1991年に始まった人口約3万人のイサカ市の中心部から約20マイル四方でのみ流通する地域通貨である。地域コミュニティの能力や資源を可能な限り地域コミュニティ内で保持し、自らの生活に活かしていくための手法として考えられた。それをあらわすように、アワー紙券の裏面には、「イサカアワーズは、われわれの富を地域で循環させることによって、地域のビジネスを刺激し、新しい雇用を創出しようというものである。イサカアワーズは、われわれの技術、われわれの時間、われわれの道具、われわれの森林・土地・川などの真の資本によって支えられている」と書かれている。

イサカアワーズには5種類の紙券があり、それは、2アワーズ、1アワー、1/2アワー、1/4アワー、1/8アワーである。1アワーは、10ドルと等価であり、これはイサカ市が所在するトンブキンズ郡の1時間あたりの平均賃金に相当する。そして、イサカアワーズの宣伝紙「アワータウン」に初めて宣伝を出したときのお礼、市民団体への寄付、ビジネスへのローン、という形でイサカアワーズ管理委員会が紙券を発行している。

それでは、このイサカアワーズは、どのような形で、どの程度町の中で使用されているのだろうか。町の中心部にある商店街、地元資本の生協、イサカ市に多く存在する小規模農家が生産物を持ちよって行われるファーマーズ・マーケットが、主な事業参加者である。また、個々人の「提供で

きるモノ・サービス」と「欲しているモノ・サービス」の情報を載せ、個人間の取引を促進したりする宣伝媒体として、先述の「アワータウン」が利用され、イサカ市のコミュニティバンクでは、アワーで手数料を受け取ったり、地場のビジネスに一部アワーをかまして融資を行ったりしている。このように地元の財を宣伝・売買する場があり、それを利用する市民がいるのである。若干データは古いが、98年のアワーによって行われた推定の取引高は、40万2000ドルに相当する。そして、2000年3月現在では、数千人の地域住民と約400ものビジネスがアワーを受け入れて、日々取引をしているのである。ただ初めからこのような規模で行われていたわけではなく、最初は「おもちゃのお金」と揶揄され、開始半年で100人弱程度の参加者しか得られなかったが、イサカアワーズの紙券の裏に書かれているような理念に賛同し、農家・商店街・コミュニティバンク等が徐々に参加していくことで、「まち」に根差していき、現在に至っている。ちなみに、日本においては、循環型社会の構築を目指し、事業者も参加しつつある千葉市の「ピーナッツ」や滋賀県草津市の「おうみ」は、日本における地域通貨の先進例と言っても良いかもしれないが、まだイサカアワーズのような規模にはなっていない。

イサカアワーズは、地域通貨一般に言えることでもあるが、「有名」という特徴を持つことによって多くの情報を運び得るため、そして取引がメンバーの相対で行われるため、取引が繰り返される度にメンバーとしての連帯感が育まれ、情報の共有や譲渡が自然に行なわれやすくなり、信頼関係が醸成されていく。そして、事業者にとっては、取引コストや情報コストなどの削減効果を得ることができ、また、地場の事業者、そして個人は、地域社会のなかで果たす役割を自覚しやすく、また積極的な評価も受けやすいので、地域通貨の利用が、社会貢献にもつながっていることを認識しやすい。

地域通貨は、地域社会に信頼のネットワークを作りだし、人が持つ私的利益の一部を公共性のあるものに転化させ、市民が主体的に地域社会や地域の経済社会に貢献しうる仕組みなのである。つまり、地域通貨導入により、社会経済の基盤である非市場領域の活性化、デュアルカレンシー・システムとなり国民通貨を内部化することによる分権的市場領域の構築、を図ることができる。そして、地域通貨により地域経済の基層が整備されることによって、分権的市場領域の活性化のために重要となる、地域金融機関、例えば地域住民の出資からなる共同組織金融機関（例えば具体的には文末脚注の参考文献（ ）を参照）による資金循環の形成が初めて可能になる。ただし、そのためには、アメリカのCRA（Community Reinvestment Act＝地域再投資法）の日本版導入や、地域の特産物や農産物を倉庫証券として地域金融機関が受け入れ、その倉庫証券を地域通貨的に循環させるなどの新たな法制度や仕組みがさらに必要となるであろう。

<参考文献>

- （ ） 柴田敬（1974）『経済理論の基礎構造：環境破壊的経済の基礎理論序説』ミネルヴァ書房
- （ ） ポール・エキンズ編著 石見尚他訳（1987）『生命系の経済学』御茶の水書房
- （ ） 泉留維（2001）「地域自立のためのオルタナティブな貨幣・金融システム：地域通貨の歴史的展開と現在」『現代文化研究：77号』（専修大学現代文化研究会）
- （ ） 多辺田政弘（1995）「自由則と禁止則の経済学」室田武他編著『循環の経済学』学陽書房
- （ ） 泉留維（2001）「地域通貨の役割と現状」ボランティア白書2001編集委員会編『ボランティア白書2001 - 責任を共にする未来社会へのデザイン』社団法人日本青年奉仕協会
- （ ） 丸山真人・森野栄一編著（2001）『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版
- （ ） 泉留維（2001）「オルタナティブ・バンキングの歴史とその意義：北欧・JAK銀行とスイス・WIR銀行」『ノンプロフィット・レビュー：1(1)』

■ 泉 留維（いずみ るい）

東京大学大学院総合文化研究科博士課程在籍中。
主な著書に「だれでもわかる地域通貨入門」がある。

地域通貨は地域に何をもたらすのか



太 下 義 之

(株)三和総合研究所芸術・文化政策室長 /
主任研究員)

1. 地域通貨とは何か

「地域通貨」とは、地域（コミュニティ）が内部で流通する“通貨”を発行することにより、市場を介さずに人々が直接、サービスやモノを交換できるネットワークのことである。

一般に、「通貨」というものには、交換手段としての機能、価値保蔵の機能、計算単位としての機能、という3つの基本的機能があるとされているが、「地域通貨」は、それぞれの点で一般通貨とは異なる性質を有している。¹

「交換手段としての機能」についてみると、一般の貨幣の場合、モノやサービスの価格は市場での交換を通じて決定され、その市場価格をわれわれが受け入れるという関係が普通である。

これに対して地域通貨においては、価格を決めるのはサービスや財を取り引きする会員同士であり、比較的自由で多様な値づけが行われることで、結果として「一物多価」の世界を構築することになる。

また、「価値保蔵の機能」についてみると、「地域通貨」は、あくまで財やサービスの媒体として用いられるのみであり、投機的手段や目的としては使用されないため、利子はつかず、インフレの懸念もない。

さらに、「計算単位としての機能」についても、現行の通貨の場合は、お金をより多く持っている人が、副次的に他の力（権力、政治力、等）

をも持つことになりがちであるが、地域通貨の場合は、単なる取引上のアカウントとしての意味しかない。

2. 地域通貨の先進事例「LETS」

このような特性を有する地域通貨の先進事例の一つとして、「LETS」をあげることができる。「LETS」とは、Local Exchange and Trading Systemの頭文字の略であり、地域経済交換制度とも訳される。²

LETSは、1983年にカナダのバンクーバー島にある人口約5万人のまち・コモックスバレーにおいて、マイケル・リントン（Michael Linton）氏によって開始された。そして1985年、当時の西ドイツで開催されたG7サミットに対抗し、緑の党がアメリカ・ワシントンで主催した「The Other Economic Summit」において、リントン氏がLETSのアイデアを紹介したことから、英語圏の諸国に広がったようである。

現在ではカナダを始め、イギリス、アメリカ、オーストラリアなど世界各国で導入・実施され、組織数は数千を超えていることから、世界で最も普及している地域通貨とも言われている。このLETSに参加を希望する人は、最初に自分が暮らしている地域（コミュニティ）のLETS事務局に会員登録をして、自分名義の口座を開設し、「自分が提供できること／自分に提供してほしい

こと」の<メニューリスト>を作成することになる。各会員は必要なサービス等が生じた時に、そのリストを眺めて、そのサービスを提供してくれるような会員に直接連絡をとり、個別に取引を決定していく仕組みとなっている。

取引が成立した場合には、サービス等を提供した会員にはプラスのポイントが、逆に提供された会員にはマイナスのポイントが付くことになるが、会員全体としてはプラスマイナスゼロとなる。

このような会員間の取引をL E T S事務局が記録して、その結果を公表しているため、会員間で各人の残高情報が共有されることになる。これは、特定の会員のマイナス残高が拡大しすぎないように、会員同士が互いに気づき合う仕組みとも言える。

もっとも、口座がマイナスとなったからといって、即座に返済する義務が生じるわけではない。L E T S全体の中では原則としてプラスマイナスはゼロであるため、コミュニティ内での循環を通じて、いずれバランスを回復すればよいということになる。

このことからわかる通り、L E T Sにおいては、通貨の発行が個人（会員）に委ねられており、各会員は、必要が生じた時に“通貨”を発行できる。いわば、会員同士の信頼感にもとづいて通貨が発行される仕組みとなっている。

なお、L E T S会員の口座のアカウントは最初ではゼロからスタートするが、ある会員がL E T Sによってサービスを受けようとしたときに、アカウントをプラスにしておく必要はないし、マイナスでも取引が可能である。

この理由は、当然のことではあるが、自分がサービスを受ける前にアカウントを獲得しなければならないとすると、会員全員が両すくみとなってしまう、誰もL E T Sを始めることができないからである。

L E T Sの中で発行された通貨は、そのシステムの中でのみ循環することができ、一般の通貨と交換することも、システムの外に通貨を持ち出す

こともできない。金融用語で言い換えると、L E T Sの通貨は永遠に償還できない、ということになる。

つまり、L E T Sは、市場経済の対象とならないコミュニティ内のコミュニケーションそのものを取引の対象とすることにより、コミュニティにおいて必要な価値の循環を促進する「通貨」なのである。

3. わが国にも昔からあった「地域通貨」

このように地域通貨の解説をすると、地域通貨とは外国から輸入された新しい概念のようにも思われるが、実はわが国においても従来より「地域通貨」はちゃんと存在していたのである。

まず、「地域通貨」を“通貨”という視点からみると、江戸時代には、幕府が発行した紙幣に対して、諸藩が各領内での流通を目的として独自に発行した「藩札」と呼ばれる地域通貨が存在していた。

1871年（明治4年）の廃藩置県の際における新政府の調査によると、諸藩の総数の約8割にあたる廃藩置県時には244藩・14代官所・9旗本領で「藩札」が発行されていた、とのことである。³

このような地域通貨が発行された背景・目的としては、<江戸時代における生産力の上昇>→<商品の流通進展>→<通貨需要の増大>→<通貨不足>という経済情勢があったものと推測されている。

なお、藩札は兌換紙幣であったため、本来であれば発行に見合うだけの準備金が用意されているはずであるが、各藩の財政困窮を背景として、準備金のないまま藩札が発行されてしまい、結果として大騒動に発展してしまったケースもあったようである。

一方、「地域通貨」を地域における相互扶助システムとして捉えたと、地方によっては現在でも残っている「結い」や「講」などが、極めて似た社会的仕組みとしてあげられよう。

例えば、筆者が現在、地域活性化のための調査研究を担当している熊本県の水俣市においては、「もやい（舳）」と呼ばれる「結い」の一種が各地区にいろいろなかたちで残っている。

この「もやい」とは、もともとは船と船とを繋ぐロープを意味する言葉であるが、水俣市においては、公害とその認定をめぐる地域コミュニティが崩壊してしまったという反省を踏まえて、住民の心の絆をもう一度強く結び直そう、つなぎ直そうという意味を込め、「もやい直し」という理念が提唱されているところである。

筆者が所属する三和総合研究所が実施した地域の「もやい」に関するヒアリング調査において、コミュニティにおいて以下のような「もやい」（共同作業）が実施されていたこと、しかし、それらが徐々に少なくなっていることが確認できた。

【水俣市における「もやい」の例】田植え・稲刈り、田植え時の共同炊事、集落の掃除・溝さらい・草払い、集落の道路整備、怪我した人の家の手伝い、家の建設（業者に委託するのではなく、農閑期に自分の親戚を中心として村人が共同でつくる）、結婚式、葬式、お祭り、味噌や醤油の共同購入、農産物のお裾分け、講金（積み立て）／等
（資料）三和総合研究所作成

このように、「もやい」（結い）とは、あるコミュニティにおける相互扶助の仕組みであり、その意味においては、「地域通貨」とは現代版の「もやい」（結い）として位置づけることができる。

4. 地域通貨は地域に何をもたらすのか

さて、わが国の伝統的な「結い」とも相通じる性質が確認できた「地域通貨」であるが、導入・実施した地域（コミュニティ）に対して、いったいどのような効果・影響をもたらすことが期待できるのであろうか。

まず第一に、「地域通貨」は、小さな子供でもできるような簡単なこともサービスの対象となり得るため、老若男女を問わず、コミュニティにお

ける支えあいの気持ちがより一層涵養される、という効果が期待できる。

また、「地域通貨」では、前述した＜メニューリスト＞に自分が提供できるサービスを応募するという選択肢があるため、従来の「ボランティア活動」よりも、個人の参加がより能動的となる仕組みであると言える。

さらに、「地域通貨」では全ての人がサービスの提供者であり、同時に享受者ともなるため、個人の善意（サービス）を媒介とした新しいネットワークが自律的かつ自然発生的に構築されることになる。

こうしたことから、「地域通貨」とは、「地域通貨」自体の流通とは逆方向の流れとして、サービスや思いやりがそれぞれのコミュニティにおいて行き交う仕組みである、と説明することもできる。

第二として、「地域通貨」は、潜在的な社会ニーズを掘り起こしていく契機となることが期待される。「地域通貨」では、「私は〇 ができます」という情報を各個人が発信することによって、「そう言われてみると、私は〇 をしてもらったら嬉しいかも」という、潜在的な社会的なニーズを発掘していくことも可能となる。例えば、お年寄りの話し相手であるとか、電球の交換等のちょっとした用事などは、従来の「ボランティア活動」ではあまり対象とされなかったサービスであるが、それらに対する社会的ニーズは確実に存在するはずである。

第三として、「地域通貨」の流通によって、地域の商業やコミュニティビジネス等の発展も期待される。例えば、前述したLETSにおいては、一般の通貨との併用も可能となっており、LETSと一般の通貨とを併用することにより、地域の商店が、顧客をつなぎ止める方策となることも期待される。また、LETSでの支払いを受けた商店は、そのLETSを使用するか、または、使い切れない分については地域のコミュニティビジネ

ス組織やボランティア団体等に寄付することが期待される。

寄付を受けた組織や団体は、地元共同体のためのプロジェクト実現にあたって、手持ちの一般の通貨（現金）を使わずに、必要な額の一部をLETSで支払うこともできるため、地域のコミュニティビジネスを側面から支援することになるのである。

5. おわりに

さて、このように地域に様々な効果・影響をもたらすことが期待されている「地域通貨」に対して、望ましい公的な支援及び関与のあり方としては、どのようなことが考えられるのであろうか。

「地域通貨」の導入が検討されている地域の自治体としては、これを直接的ではなく、側面から支援することが期待されるため、「地域通貨」の循環を促進する方策について検討することが必要と考えられる。

具体的には、「地域通貨」の導入にあたっては、まず第一に地域（コミュニティ）において、NPO法人や地域のコミュニティ・リーダーたちがどのような意向を有しているのかについて、ヒアリング調査を実施する必要がある。

また、「地域通貨」の導入へ向けて、単に地元の意向が高まってくるのを待つばかりでなく、講演会の開催や先進事例の視察などを企画・実施し、住民の自主的な研究会の組成を側面から支援する必要がある。

そして、ある程度まで地元の意識が高まってきたら、行政により「地域通貨」導入のパイロット地域（事業）を指定したうえで、地元の意識の醸成を積極的に図っていく必要がある。

この際、「地域通貨」導入の準備費用として、例えば1件あたり30～50万円程度の「地域通貨導入助成金制度（仮称）」を創設・提供し、事務局（運営主体）を側面から支援することも期待される。

さらに、一般の住民にとっては、「地域通貨」の概念をすぐに理解することは困難であると思われるため、「地域通貨の体験ワークショップ」を開催して、住民が実際に「地域通貨」を体験できる機会を提供することも必要であると考えられる。

なお、制度改正が前提となるが、行政（県、各市町）が独占的に提供している公共サービス（ex.住民票の発行、等）について、「地域通貨」による支払いを可能とするなどの方策についても、将来的には検討していくことが望まれよう。また、「社会的起業家」の活動基盤を確立し、その活動をよりいっそう推進する観点から、「地域通貨」と地域経済との密接な連関の構築についても、今後検討していくべき重要な課題の一つであろう。

さて、本稿を執筆している2001年は、新しい世紀の幕開けの年であり、また、千年に一度の時代の大きな転換期でもあるが、われわれを取り巻く経済・社会システムにも、大きな変革が必要とされている。上述したような「地域通貨」がわが国のさまざまな地域に導入・実施されていくことをきっかけとして、後世の歴史家が「日本の経済・社会が、地域から大きく変革していった時代」と位置づける、そのような時代となることを期待したい。

-----参考ホームページ-----

1. エコマネーネットワーク

<http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html> より

2. LETS

<http://www.gmlets.u-net.com/> より

3. 日本銀行金融研究所貨幣博物館HP

http://www.imes.boj.or.jp/cm/htmls/feature_33.htm

■ 太下義之（おおした よしゆき）

(株)三和総合研究所芸術・文化政策室長／主任研究員。
主な研究に「国民の文化に関する意識調査」、「博物館・美術館の情報化に関する実態調査」などがある。

地域通貨 ハートマネーの挑戦



白 井 健 二

(ハートマネー安曇野リング事務局)

信州安曇野は長野県のほぼ中央に位置しており穂高町は人口2万人程度の田舎の町です。ご多分にれず商店街は元気がなく活性化の糸口も見いだせません。私はこの田舎の町で小さな宿をやっています。発足して6ヶ月の頃の新聞記事をまず紹介します。

〔ハートマネー安曇野リングの挑戦〕

2000.6.2 週間松本2面掲載記事〕

「地域通貨」とは、一定の地域で、実際のお金を使わずに、物やサービスを交換する方法。利子がつかず、消費することに意義を持つこの特殊なお金のコミュニティは、世界のあちこちに存在して地域を活性化させています。日本ではまだ認識理解度が低い地域通貨ですが、県内でもいくつか発足しています。その中の一つ、『ハートマネー安曇野リング』を昨年暮れに立ち上げた白井健二さん(穂高町豊里)に、地域通貨の内容とその効果をうかがいました。

地域マネーはたまたまから得、使ったから損ということはありません。「実際に使ってみるとおもしろいですよ」と話す白井さん。苗をもらってきたり、経営するペンションのコーヒーを地域通貨で提供したり、率先して利用しています。安曇野リングが行う地域通貨の仕組みは単位はハートとし、1ハートは1円に換算できますが、貨幣はなく、現金と直接交換はできません。ハートが動くのは、人のために何かをしてあげたり、逆に何かしてもらった場合のみ。そして、参加する人は最初に、仕事や特技を生かしてたとえば英語を教える、大工仕事や畑仕事を手伝う、話相手になる、子守をするなど自分にできることと、庭の草むしりを手伝ってほしい、苗を分けてほしい、家の修理を頼みたいなど人にしてほしいことを事務局に記入して登録します。登録者は約50人を数え、リストを見て各自が取引します。500ハート、1000ハートなど、労働に見合うと思われる額を自分で決めます。材料費がかかるものは100ハート

ト+100円というように円と組み合わせることもできます。草むしりを手伝ってもらってマイナス300ハート、車で送り迎えをしたらプラス500ハートで、プラス200ハートという具合。スタートは0ハートで、専用の通帳に収支を記入していきます。「プラスは地域に貢献している人、マイナスは支えられている人ということになります細かい数字にとらわれず、どんどん使ってマイナス長者になろうと呼びかけているんです。」と白井さん。

普通なら頼みにくいことも気軽に言いやすく、地域通貨を使ってあえてドライにすることで、負担や負い目を感じさせないという狙いも。人と人との出会い、そこから信頼関係が生まれて、仕事に結びつく-地域の中で生産し、消費する社会を目指すところです。

しかし、「地域通貨は、はっきり言って面倒。リストを見て、頼みたい相手に電話して、実際に会って交渉するんだから。」それでも、お金では買えない大切なものをえられると白井さんは考えます。1人暮らしのお年寄りがハートマネーを使って、屋根の落ち葉をとってくれと頼む。頼まれた側は、1年2年と通い、人間関係ができる。将来的にはハートマネーがなくても気持ちの通じ合う関係に発展していけばと思っています。」地域通貨はこうして地域のコミュニケーションを活性化し、お互いが助け合い、生きがいを持つ地域づくりを目的にした地域経済システム。始まったのは1932(昭和7)年、オーストリアをはじめ、同年代アメリカでも数多く発行され、現在世界各国のさまざまな地域で普及し、国内でも各地で導入されています。

交換リングの通帳

安曇野リングの通帳。交換相手、内容、ハートの収支、残高を記入し、相手にサインをもらう。直接顔を合わせることで、そこから交流が始まる。実際に使っている人は「もっと広がってほしい」と話す西村健さん。

「風のパン屋」として、日本全国で天然酵母のパンづくりの講習会を開く西村健さん(松本市深志)パンの材料の小麦や雑穀がほしい、そのかわり家具の修理をしたりパンの講習に行きますと登録した西村さんの通帳は、4万ハート

トで購入したパソコンが響いて、今もマイナス。「最初はマイナスがどっとのしかかってきたけれど、楽しいですよ。マイナスの人の方が積極的に利用しているということですからね。」付加価値も多く、ミーティングで情報交換ができたり、今まで知らなかった分野の人達とつきあえる。」しかし、「まだまだ参加者が少ない。お店などが、割引やスタンプサービス、仕入れをハートマネーでやってくれば、有効に使えるそうですね。」と今後に期待します。「実際に参加して体感しながら地域マネーを知ってほしい。いろいろな人が参加すれば、今後の可能性も更に広がって行くと思います。」

こんな形で始まったハートマネーですが理念先行で実際には使うのに躊躇する方が多いのも事実です。待っていたのではなかなか交換が成り立ちませんし商店などで交換するサインもなかなか面倒です。又実際に使える商店なども少ないのが現実です。仲間内のお店やさんごっこから実際に利用できるツールにするにはどうしたらいいか、この問題にぶつかります。

新たな展開 共同体づくり

自然と人が共生する新たなコミュニティーへ

北アルプスの山麓、安曇野の自然に抱かれ、田舎暮らしと自然の食が味わえる宿として約20年にわたり多くの人を魅了してきた「ロム苦ロムヒュッテ」が、今春、生まれ変わりました。

20世紀は、経済効率を最優先にして、あらゆるものを犠牲にして生きてきた分断と競争の世紀でした。21世紀は融合 調和 共生がキーワードです。自己利益の追求ではなく、地球全体を考え、自然とともにお互いを生かし合うことが大切です。

これまで実践してきた、自然と共生する農的な暮らしをさらに発展させるべく、自然農の圃場、オーガニックレストランやカフェ、フェアトレード雑貨や書籍、八百屋、自然食品などを扱うショップなどを併せた「シャロムコミュニティー」をパートナーシップによる共同体として立ち上げました。参加者全てがオーナーで人に使われるのではない自分のお店を運営しています。21世紀型のこの共同体による共生システムは沢山の恵と幸せを

みんなにもたらししてくれることでしょう。レストランでは、本格的な天然酵母の薪の石窯焼きのピザやパンなどが、シンプル玄米ランチとともに味わえます。このハーモニーキッチン是一般家庭の主婦でもオーガニックな物であれば惣菜の提供が可能です。

ショップでは、フェアトレード（発展途上国などの生産者と消費者が対等な関係で貿易を行い、生産者の生活向上を図ろうという活動）による自然素材の衣類や生活雑貨、シュタイナー思想に基づいた木のおもちゃや文具、自家菜園や産直の有機野菜などの八百屋、またミニ書店では環境や子育て、食、農、精神世界の本などがそろっています。ほか、農園の貸し出しやライブ、ギャラリー、ワークショップ、安曇野インフォメーション、日本円を使わない「地域通貨」の実践など、さまざまな活動にも取り組んでいます。

まずこの共同体を立ち上げ、このコミュニティーで全額使える紙幣形の通貨を作りました。この通貨は財担保証券で発券者への支払には全額使えるようにしました。シャロムコミュニティーの中で各自が発行して利用できますし、受け入れてくれるところでは使用可能です。コミュニティー通貨として機能しています。

そしてコミュニティーでの仕事にはコミュニティー通貨 P E A C E が支払われます。毎日必要な仕事が張り出されます。食器拭きを手伝って1時間あたり800 P E A C E がもらえます。レストランで使うこともショップで買い物も可能です。発券者は経費だけですみ、日本円を支払うよりも何割かはお得です。受け入れる側も支払う側もサービスや財担保保証されているので安心して使えます。そしてコミュニティーでの利用が増えてきます。

通帳型から新しい証券形式に

証券を自分で発行してそれが支払手段として流通するシステムです。この券で100円相当の物品、サービスを受けられます。コミュニティー通貨

P E A C E はサービスや生活必需品の交換に利用できます。あなたが必要とする支援を他の仲間から相互に受けて下さい。コミュニティー通貨 P E A C E は善意と信頼を結ぶものです。市場競争の社会から、共生と助け合いの社会へのパスポートです。

【利用ルール】コミュニティー通貨 P E A C E 事務局に、提供できる事、提供してもらいたい事、を登録して下さい。登録と同時に P E A C E 証券がもらえます。物品、サービスを P E A C E 証券で交換してください。価格はお互い相談で決めて下さい。目安は単純労働 1 時間 500 P ~ 1000 P です。100 P = 100 円です。取引時に P E A C E 証券(引き替え約束付きの証券、一種の財担保証券)を発券してください。この時始めて P E A C E 証券が価値を持ちます。P E A C E 証券は支払い手段として巡っていきます。受け入れてくれるところで使用可能です。

このコミュニティー通貨 P E A C E の運用が軌道に乗り問題がなければ地域通貨、ハートマネーも引き替え約束付きの証券、一種の財担保証券に移行していこうと思っています。まだまだで流動的ですがこれから新たな挑戦が始まります。

地域通貨勉強会

お金を使わない、新しい経済システム『エンデの遺言～根源からお金を問う～』のビデオ上映

いつもなにかしようとした時に突き当たるのがお金の問題です。お金は財産であり、個人が財産を貯めることが豊かな生活を送るための条件になっていますが、地域通貨では地域の人々が持っている知識や技術が本当の財産であり、その財産をお互いが安心して利用し合えるシステムをつくること、お金に頼らずに生きがいのある生活を確立することです。世界に2500ほどの地域マネーがあり利用されています。興味のある方は是非ご参加下さい。貸し出し用ビデオも用意して有ります。

ビデオ購入は300円 + 500ハートです。

日時・今後の予定 / 通常 毎月第一日曜日に実施します。日時については変更になる可能性がありますので事前にご確認下さい。

〔説明会内容〕

午後 6 : 30 ~ 7 : 30 新しいお金のあり方と地域通貨を取り上げたテレビ番組、『エンデの遺言～根源からお金を問う～』のビデオ上映

初めての方はこの時間からご参加下さい。

午後 7 : 30 ~ 9 : 00 ミーティングおよびバザール
会員の方はこの時間から、是非参加下さい。とても良い出逢いの場です。

ハートマネーで販売できるもの、有用で不要なもの、情報交換、人手がほしい方、仕事のほしい方、行事予定やパンフレット、自己 P R できるものをお持ち下さい。この場でアピールしてください。配布、お茶菓子大歓迎です。

ハートマネー安曇野リング ミーティング

地域通貨ハートマネー安曇野リングが始まって 1 年がたちました。前回のミーティングでは具体的な利用法やコミュニケーションの広がりを感じさせました。お金がなくても暮らせそうな実感を感じました。またハートマネーを通じて人との出逢いや暖かさを感じることができました。ミーティングはお互いを理解できる場としてとても重要だとも思います。人間的な繋がりがハートマネーの利用にも繋がっていくようです。

■ 舎 夢 ヒュッテ および コミュニティー通貨

P E A C E 事務局

〒399 - 8301 長野県南安曇郡穂高町豊里

& 0263 - 83 - 3838 E-mail: shalom@ultraman.gr.jp

URL: <http://www.ultraman.gr.jp/~shalom>

編集後記

○地域通貨は、コミュニティや商店街の活性化、福祉・教育現場での活用など、多くの可能性を持つ手段として注目を集めています。日本では1970年代以降、「ふれあい切符」や「時間預託」などの制度が導入されてきました。現在、地域通貨は全国で約100以上の取り組みが行われていて、平成12年版国民生活白書においても、地域通貨による相互扶助のあり方について取り上げられるなど、存在意義は大きくなっています。

○国の通貨「円」が持っていない機能を持つ地域通貨は、金融機能であるお金を貯める機能やお金を貸す機能が全く、あるいはほとんどないことによる貧富の差がないことや、地域住民のそれぞれの能力を生かしたサービスや労働を交換し合う事で、あたたかな地域・交流が出来ます。その中で地域社会あるいは人としてとても良好な状態をもたらすものと考えます。

○本号では『地域通貨の可能性』を特集として取り上げています。地域社会、地域経済を再建及び活性化をしていくために有効な地域通貨の性質、循環方法、背景、実状などを取り上げ探っていくことにより、地域通貨の発展の可能性を示す意味で本号を企画しました。

○今回論文・座談会では大変貴重なご意見を戴きました。論文においては、時間を費やしながらも地域通貨の浸透していくことによる地域住民、地域社会にもたらす豊かさ活性化が、いかに大きくなっていくかがわかりました。また座談会を通じて県内外の地域通貨に取り組んでおられる方々にお会いしましたが、とても地域を愛し、積極的により良くしていこうというエネルギーを感じました。座談会中後半で出てきましたが、「地域通貨は人次第である」という言葉は、まさしくこの方々が先頭を切って取り組んでおられ成功していることから、実証していると感じました。

○岐阜県内でも、新しい動きが出てきています。大垣市においては今回の座談会にご参加いただきました鈴木誠岐阜経済大学教授が中心となって、今年の2月より地域通貨を発行し、ボランティアやまちづくり、地域経済を豊かにする活動を広げるための取り組みが始まっていますが、今後も一層広がっていくことを望みます。

(村上裕)

本誌に関するご意見やご要望は、下記宛へお願いいたします。

平成13年(2001)10月発行

編集発行 財団法人岐阜県産業経済振興センター

TEL (058) 277-1085 FAX (058) 273-5961

〒500 - 8505 岐阜市藪田南5丁目14番53号

FAX (058) 277-1095

岐阜県県民ふれあい会館10階

URL: <http://www.gpc.pref.gifu.jp>

E-mail: center@gpc.pref.gifu.jp

定 価 300円(税込み)

●落丁本、乱丁本はお取り替えします。●無断で本書の全体または一部の複写、複製を禁じます。



岐阜県 ~国会等移転先候補地~
(平成11年12月国会移転先答申中)

